

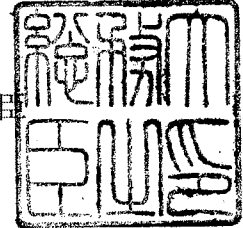


資料4-1

総統労第159号
平成23年10月13日

総務大臣殿

総務大臣



基幹統計調査の変更について（申請）

下記調査の変更について、統計法（平成19年法律第53号）第11条第1項に基づき承認を受けたいので、別紙申請事項記載書に関係書類を添えて、申請します。

記

就業構造基本調査

主管部課：総務省統計局統計調査部

国勢統計課労働力人口統計室

事務担当者：田中 雅行 電話：03(5273)1190

e-mail：mtanaka3@soumu.go.jp



申請事項記載書

1 調査の名称
就業構造基本調査

2 変更の内容

変更案	変更前	変更理由
<p>4 報告を求める者</p> <p>(1) 数 就業構造基本調査調査票 約<u>470,000</u>世帯及びその15歳以上の世帯員約1,000,000人（母集団の大きさ 約<u>5200万</u>世帯，約1億1000万人）</p> <p>(2) 選定の方法（<input type="checkbox"/>全数 <input checked="" type="checkbox"/>無作為抽出 <input type="checkbox"/>有意抽出） 報告を求める世帯（以下「調査世帯」という。）は，第1次抽出単位を平成<u>22</u>年国勢調査調査区（以下「調査区」という。）とし，第2次抽出単位を住戸とする層化2段抽出法により選定する。 第1次抽出では，47都道府県ごとの15歳以上人口に基づく確率比例系統抽出により，全国で約<u>32,000</u>調査区を抽出する。 第2次抽出では，等確率系統抽出により，各調査区から15住戸を抽出する（詳細は別添1のとおり）。</p> <p>5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は</p>	<p>4 報告を求める者</p> <p>(1) 数 就業構造基本調査調査票 約<u>450,000</u>世帯及びその15歳以上の世帯員約1,000,000人（母集団の大きさ 約<u>5000万</u>世帯，約1億1000万人）</p> <p>(2) 選定の方法（<input type="checkbox"/>全数 <input checked="" type="checkbox"/>無作為抽出 <input type="checkbox"/>有意抽出） 報告を求める世帯（以下「調査世帯」という。）は，第1次抽出単位を平成<u>17</u>年国勢調査調査区（以下「調査区」という。）とし，第2次抽出単位を住戸とする層化2段抽出法により選定する。 第1次抽出では，47都道府県ごとの15歳以上人口に基づく確率比例系統抽出により，全国で約<u>30,000</u>調査区を抽出する。 第2次抽出では，等確率系統抽出により，各調査区から15住戸を抽出する（詳細は別添1のとおり）。</p> <p>5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は</p>	<p>1世帯当たり15歳以上世帯員の減少に伴い，前回並みの標本数を確保するため，世帯数を拡大</p> <p>利用できる最新の国勢調査の調査区情報を使用するため</p> <p>1世帯当たり15歳以上世帯員の減少に伴い，前回並みの標本数を確保するため，調査区数を拡大</p>

<p>期間</p> <p>(1) 報告を求める事項</p> <p>調査は、就業構造基本調査調査票（別添2）により、以下の事項を調査する。</p> <p>① 15歳以上の世帯員に関する事項</p> <p>ア 全員について</p> <p>(ア) 基本事項について</p> <p>氏名、男女の別、配偶者の有無、世帯主との続き柄、出生の年月、<u>就学状況・卒業時期、学校の種類、居住開始時期、転居の理由、転居前の居住地、収入の種類及びふだんの就業・不就業状態</u></p> <p>(イ) 訓練・自己啓発について</p> <p>職業訓練・自己啓発の有無及び職業訓練・自己啓発の種類</p> <p>(ウ) <u>育児・介護の状況について</u></p> <p><u>育児の有無、育児休業等取得の有無・育児休業等の種類、介護の有無及び介護休業等取得の有無・介護休業等の種類</u></p> <p>(エ) <u>東日本大震災の仕事への影響について</u></p> <p><u>震災による仕事への影響の有無、避難の有無、現在の避難の状況及び震災時の居住地</u></p> <p>イ 有業者について</p> <p>(ア) 主な仕事について</p> <p><u>従業上の地位・勤め先での呼称、起業の有無、雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間、雇用契約の更新の有無・回数、勤め先の経営組織、勤め先の名</u></p>	<p>期間</p> <p>(1) 報告を求める事項</p> <p>調査は、就業構造基本調査調査票（別添2）により、以下の事項を調査する。</p> <p>① 15歳以上の世帯員に関する事項</p> <p>ア 全員について</p> <p>(ア) 基本事項について</p> <p>氏名、男女の別、配偶者の有無、世帯主との続き柄、出生の年月、<u>在学・卒業等教育の状況、1年前の居住地、ふだんの就業・不就業状態</u></p> <p>(イ) 訓練・自己啓発について</p> <p>職業訓練・自己啓発の有無及び職業訓練・自己啓発の内容</p> <p>(ウ) <u>9月末1週間の就業・不就業状態について</u></p> <p>イ 有業者について</p> <p>(ア) 主な仕事について</p> <p><u>従業上の地位、勤め先での呼称、勤め先の経営組織、起業の有無、勤め先の名称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数、年間就業日数、就業の規則</u></p>	<p>「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成21年3月13日閣議決定）への対応、雇用情勢の変化を的確に捉える観点から、調査事項の見直し・追加を行い、重要度の低まった項目を削除</p>
---	--	--

称，勤め先の事業の内容，仕事の内容，企業全体の従業者数，年間就業日数，就業の規則性，週間就業時間，年間収入，就業開始の時期，転職又は追加就業等の希望の有無，転職希望の理由，希望する仕事の形態，求職活動の有無，就業時間延長等の希望の有無，1年前の就業・不就業状態及び前職の有無

(イ) 主な仕事以外の仕事について

主な仕事以外の仕事の有無・従業上の地位及び勤め先の事業の内容

(ウ) 前職について

離職の時期，就業継続年月，離職の理由，従業上の地位・勤め先での呼称，勤め先の事業の内容，仕事の内容，現職又は前職と初職との関係，初職の就業開始の時期及び初職の従業上の地位・勤め先での呼称

ウ 無業者について

(ア) 就業の希望等について

就業希望の有無，就業希望の理由，希望する仕事の種類，希望する仕事の形態，求職活動の有無，非求職の理由，求職期間，就業希望時期，就業非希望の理由，1年前の就業・不就業状態及び就業経験の有無

(イ) 前職について

離職の時期，就業継続年月，離職の理由，従業上の地位・勤め先での呼称，勤め先の事業の内容，仕事の内容，現職又は前職と

性，週間就業時間，年間収入，転職又は追加就業等の希望の有無，就業時間延長等の希望の有無，転職希望の理由，希望する仕事の形態，求職活動の有無，就業開始の時期，就業開始の理由，1年前の就業・不就業状態及び前職の有無

(イ) 主な仕事以外の仕事について

主な仕事以外の仕事の有無・従業上の地位及び勤め先の事業の内容

(ウ) 前職について

離職の時期，離職の理由，従業上の地位，勤め先での呼称，勤め先の事業の内容，仕事の内容，前職の企業全体の従業者数，就業継続年月，現職又は前職と初職との関係，初職の就業開始の時期及び初職の従業上の地位・勤め先での呼称

ウ 無業者について

(ア) 就業の希望等について

就業希望の有無，就業希望の理由，希望する仕事の種類，希望する仕事の形態，求職活動の有無，非求職の理由，求職期間，就業希望時期，就業非希望の理由，1年前の就業・不就業状態及び就業経験の有無

(イ) 前職について

離職の時期，離職の理由，従業上の地位，勤め先での呼称，勤め先の事業の内容，仕事の内容，前職の企業全体の従業者数，就

<p>初職との関係，初職の就業開始の時期及び初職の従業上の地位・勤め先での呼称</p> <p>② 世帯に関する事項 15歳未満の年齢別世帯人員，世帯全体の年間収入及び15歳以上世帯人員</p> <p>7 報告を求める期間 (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 平成24年 9月23日～10月15日</p> <p>8 集計事項 次の事項について，全国，都道府県，県庁所在都市，<u>人口30万以上の市及び都道府県内ブロック</u>別に集計する。 ただし，<u>県庁所在都市，人口30万以上の市及び都道府県内ブロック</u>については，就業・不就業の状態及びこれに附帯する主要な事項のみ集計する（詳細は別添3のとおり）。 (15歳以上の者について) (1) <u>ふだんの就業状態に関する総括的な事項</u> (2) <u>常住地移動及び就業状態の異動に関する事項</u> (3) <u>収入の種類に関する事項</u> (4) <u>職業訓練・自己啓発に関する事項</u> (5) <u>育児・介護に関する事項</u> (有業者について) (6) <u>雇用契約期間に関する事項</u> (7) <u>年間就業日数及び週間就業時間に関する事項</u> (8) <u>産業及び企業の従業者規模に関する事項</u></p>	<p><u>業継続年月</u>，現職又は前職と初職との関係，初職の就業開始の時期及び初職の従業上の地位・勤め先での呼称</p> <p>② 世帯に関する事項 15歳未満の年齢別世帯人員，<u>世帯の収入の種類</u>，世帯全体の年間収入及び15歳以上世帯人員</p> <p>7 報告を求める期間 (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 平成19年 9月23日～10月15日</p> <p>8 集計事項 次の事項について，全国，都道府県，県庁所在都市及び<u>人口30万以上の市別</u>に集計する。 ただし，<u>県庁所在都市及び人口30万以上の市</u>については，就業・不就業の状態及びこれに附帯する主要な事項のみ集計する（詳細は別添3のとおり）。 (15歳以上の者について) (1) <u>ふだんの就業状態に関する総括的な事項</u> (2) <u>常住地移動及び就業状態の異動に関する事項</u> (3) <u>職業訓練・自己啓発に関する事項</u> (4) <u>9月末1週間の就業状態に関する事項</u> (有業者について) (5) <u>年間就業日数又は週間就業時間に関する事項</u> (6) <u>産業及び企業の従業者規模に関する事項</u></p>	<p>調査年の変更に伴う変更</p> <p>地域別結果表章充実のための区分追加</p> <p>調査事項の変更に伴う変更</p>
--	---	---

<p>(9) 職業，従業上の地位及び年間収入に関する事項</p> <p>(10) 転職及び追加就業希望に関する事項</p> <p>(11) 副業の有無及び就業状態に関する事項</p> <p>(12) 現職の継続期間及び1年前の就業・不就業状態に関する事項</p> <p>(13) 前職の産業，職業，継続期間及び離職の時期等に関する事項</p> <p>(14) 初職に関する事項 (無業者について)</p> <p>(15) 就業希望の有無，就業希望の理由，希望する仕事の種類及び希望する仕事の形態に関する事項</p> <p>(16) 求職活動の有無及び就業希望時期等に関する事項</p> <p>(17) 非求職の理由及び就業非希望の理由に関する事項</p> <p>(18) 1年前の就業・不就業状態に関する事項</p> <p>(19) 前職の従業上の地位，産業及び職業に関する事項</p> <p>(20) 前職の継続期間，離職の時期及び離職の理由等に関する事項</p> <p>(21) 初職に関する事項 (世帯主について)</p> <p>(22) 世帯主の就業・不就業及び世帯員に関する事項</p> <p>(23) 世帯の類型，家族構成及び世帯の年間収入に関する事項 (東日本大震災の影響について)</p> <p>(24) 震災による仕事への影響に関する事項</p> <p>(25) 震災による居住地移動に関する事項 (その他)</p>	<p>(7) 職業，従業上の地位及び年間収入に関する事項</p> <p>(8) 転職及び追加就業希望に関する事項</p> <p>(9) 副業の有無及び就業状態に関する事項</p> <p>(10) 現職の継続期間，1年前の就業・不就業状態及び就業理由に関する事項</p> <p>(11) 前職の産業，職業，継続期間及び離職の時期等に関する事項</p> <p>(12) 初職に関する事項 (無業者について)</p> <p>(13) 就業希望の有無，就業希望の理由，希望する仕事の種類及び希望する仕事の形態に関する事項</p> <p>(14) 求職活動の有無及び就業希望時期等に関する事項</p> <p>(15) 非求職の理由及び就業非希望の理由に関する事項</p> <p>(16) 1年前の就業・不就業状態に関する事項</p> <p>(17) 前職の従業上の地位，企業の従業者規模，産業及び職業に関する事項</p> <p>(18) 前職の継続期間，離職の時期及び離職の理由等に関する事項</p> <p>(19) 初職に関する事項 (世帯主について)</p> <p>(20) 世帯主の就業・不就業及び世帯員に関する事項</p> <p>(21) 世帯の類型，家族構成，世帯の収入の種類及び世帯の年間収入に関する事項 (その他)</p>	
---	--	--

(26) その他就業又は不就業の状態及びこれに附帯する事項	(22) その他就業又は不就業の状態及びこれに附帯する事項	
-------------------------------	-------------------------------	--

調査計画（変更後）

1 調査の名称

就業構造基本調査

2 調査の目的

統計法（平成19年法律第53号。以下「法」という。）に基づき，就業構造基本調査（法第2条第4項第3号に規定する基幹統計）を作成し，国民の就業及び不就業の実態を明らかにし，全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的属性

全国

(2) 属性的範囲

世帯及び世帯員

4 報告を求める者

(1) 数

就業構造基本調査調査票

約470,000世帯及びその15歳以上の世帯員約1,000,000人（母集団の大きさ約5200万世帯，約1億1000万人）

(2) 選定の方法（全数 無作為抽出 有意抽出）

報告を求める世帯（以下「調査世帯」という。）は，第1次抽出単位を平成22年国勢調査調査区（以下「調査区」という。）とし，第2次抽出単位を住戸とする層化2段抽出法により選定する。

第1次抽出では，47都道府県ごとの15歳以上人口に基づく確率比例系統抽出により，全国で約32,000調査区を抽出する。

第2次抽出では，等確率系統抽出により，各調査区から15住戸を抽出する（詳細は別添1のとおり）。

(3) 報告義務者

① 後記5（1）①に掲げる事項については調査世帯の15歳以上の世帯員が，後記5（1）②に掲げる事項については調査世帯の世帯主がそれぞれ報告しなければならない。

② 前記①の規定による報告は，調査票に記入し，調査員又は後記6（2）②に掲げる民間事業者又は民間事業者を使用される者の質問に答え，調査票を

提出することにより行うものとする。

ただし、総務大臣が指定する調査区の調査世帯については、政府統計共同利用システムを利用して報告することができる。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

調査は、就業構造基本調査調査票（別添2）により、以下の事項を調査する。

① 15歳以上の世帯員に関する事項

ア 全員について

(ア) 基本事項について

氏名、男女の別、配偶者の有無、世帯主との続柄、出生の年月、就学状況・卒業時期、学校の種類、居住開始時期、転居の理由、転居前の居住地、収入の種類及びふだんの就業・不就業状態

(イ) 訓練・自己啓発について

職業訓練・自己啓発の有無及び職業訓練・自己啓発の種類

(ウ) 育児・介護の状況について

育児の有無、育児休業等取得の有無・育児休業等の種類、介護の有無及び介護休業等取得の有無・介護休業等の種類

(エ) 東日本大震災の仕事への影響について

震災による仕事への影響の有無、避難の有無、現在の避難の状況及び震災時の居住地

イ 有業者について

(ア) 主な仕事について

従業上の地位・勤め先での呼称、起業の有無、雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間、雇用契約の更新の有無・回数、勤め先の経営組織、勤め先の名称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数、年間就業日数、就業の規則性、週間就業時間、年間収入、就業開始の時期、転職又は追加就業等の希望の有無、転職希望の理由、希望する仕事の形態、求職活動の有無、就業時間延長等の希望の有無、1年前の就業・不就業状態及び前職の有無

(イ) 主な仕事以外の仕事について

主な仕事以外の仕事の有無・従業上の地位及び勤め先の事業の内容

(ウ) 前職について

離職の時期、就業継続年月、離職の理由、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、現職又は前職と初職との関係、初職の就業開始の時期及び初職の従業上の地位・勤め先での呼称

ウ 無業者について

(ア) 就業の希望等について

就業希望の有無、就業希望の理由、希望する仕事の種類、希望する仕事の形態、求職活動の有無、非求職の理由、求職期間、就業希望時期、就業非希望の理由、1年前の就業・不就業状態及び就業経験の有無

(イ) 前職について

離職の時期，就業継続年月，離職の理由，従業上の地位・勤め先での呼称，勤め先の事業の内容，仕事の内容，現職又は前職と初職との関係，初職の就業開始の時期及び初職の従業上の地位・勤め先での呼称

② 世帯に関する事項

15歳未満の年齢別世帯人員，世帯全体の年間収入及び15歳以上世帯人員

(2) 基準となる期日又は期間

調査は，実施年の10月1日現在によって行う。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

総務省—都道府県—市町村—統計調査員（又は民間事業者）—報告者

(2) 調査方法（調査員調査 郵送調査 オンライン調査 その他（ ））

① 統計調査員

ア 都道府県知事は，市町村長の推薦に基づき，統計調査員として指導員及び調査員を置く。

指導員及び調査員は，市町村長の調査実施上の指導を受けて，担当調査区内にある調査世帯に係る調査票の配布及び取集，関係書類の作成並びにこれらに附帯する事務を行う。

イ 前記アの規定にかかわらず，指導員は，市町村長の調査実施上の指導を受けて，調査員に対する指導，調査票その他関係書類の検査及びこれらに附帯する事務を行うものとする。

ウ 前記ア及びイの規定にかかわらず，特別の事情により調査員が前記アの事務の一部を行うことができないときは，市町村長の定めるところにより，指導員が当該事務を行うものとする。

② 民間事業者

ア 市町村長から実地調査に係る業務を受託した民間事業者は，当該市町村長の担当調査区内の実地調査を当該市町村長に代わり行う。

イ 民間事業者及びその民間事業者に用いられる者は，定められた仕様書等に基づき，統計調査員に代わり，調査員事務及び指導員事務を行う。

③ 調査の方法

調査は，調査員（前記①ウの規定により調査員の事務の一部を行う指導員を含む。）又は調査員事務を民間事業者に委託して行う場合の当該民間事業者及びその民間事業者を使用される者が調査世帯ごとに調査票を配布し，及び取集し，並びに質問することにより行う。

ただし，前記4（3）②ただし書記載による場合には，総務大臣が，政府統計共同利用システムから当該世帯に係る報告を求める事項を入手する。

7 報告を求める期間

- (1) 調査の周期
5年
- (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限
平成24年9月23日～10月15日

8 集計事項

次の事項について、全国、都道府県、県庁所在都市、人口30万以上の市及び都道府県内ブロック別に集計する。

ただし、県庁所在都市、人口30万以上の市及び都道府県内ブロックについては、就業・不就業の状態及びこれに附帯する主要な事項のみ集計する（詳細は別添3のとおり）。

（15歳以上の者について）

- (1) ふだんの就業状態に関する総括的な事項
- (2) 常住地移動及び就業状態の異動に関する事項
- (3) 収入の種類に関する事項
- (4) 職業訓練・自己啓発に関する事項
- (5) 育児・介護に関する事項

（有業者について）

- (6) 雇用契約期間に関する事項
- (7) 年間就業日数及び週間就業時間に関する事項
- (8) 産業及び企業の従業者規模に関する事項
- (9) 職業、従業上の地位及び年間収入に関する事項
- (10) 転職及び追加就業希望に関する事項
- (11) 副業の有無及び就業状態に関する事項
- (12) 現職の継続期間及び1年前の就業・不就業状態に関する事項
- (13) 前職の産業、職業、継続期間及び離職の時期等に関する事項
- (14) 初職に関する事項

（無業者について）

- (15) 就業希望の有無、就業希望の理由、希望する仕事の種類及び希望する仕事の形態に関する事項
- (16) 求職活動の有無及び就業希望時期等に関する事項
- (17) 非求職の理由及び就業非希望の理由に関する事項
- (18) 1年前の就業・不就業状態に関する事項
- (19) 前職の従業上の地位、産業及び職業に関する事項
- (20) 前職の継続期間、離職の時期及び離職の理由等に関する事項
- (21) 初職に関する事項

（世帯主について）

- (22) 世帯主の就業・不就業及び世帯員に関する事項

- (23) 世帯の類型，家族構成及び世帯の年間収入に関する事項
(東日本大震災の仕事への影響について)
- (24) 震災による仕事への影響に関する事項
- (25) 震災による居住地移動に関する事項
(その他)
- (26) その他就業又は不就業の状態及びこれに附帯する事項

9 調査結果の公表の方法及び期日

調査の結果は，実施年の翌年7月末日までに，インターネットへの掲載等により公表し，おって報告書を刊行する。

10 使用する統計基準

産業分類及び職業分類は，それぞれ日本標準産業分類及び日本標準職業分類に基づいたものとするが，大分類項目を除く分類項目の一部については，分類項目を細分化し，又は分類項目のいずれかを集約して表章に利用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

書類名	保存期間	保存責任者
調査票	2年	総務省統計局長
調査票の内容（氏名を除く。）が転写されている電磁的記録	永年	総務省統計局長

12 立入検査等の対象とすることができる事項

該当なし。

平成24年就業構造基本調査の標本抽出方法

標本抽出方法は、第1次抽出単位を平成22年国勢調査調査区（以下、「調査区」という。）、第2次抽出単位を住戸とし、それぞれの抽出単位を層化した後に抽出を行う層化2段抽出法である。

第1次抽出では、全国から約3万2000調査区を抽出し、第2次抽出では、約47万住戸を抽出する。

調査標本は、この方法により抽出された住戸に居住する15歳以上の世帯員全員とする。

1 調査区の抽出（第1次抽出）

第1次抽出単位である調査区の抽出は以下の手順により行う。

- (1) 標本調査区は、次のものを除く全国の調査区の中から抽出する。
 - i. 山岳・森林・原野地帯等のある区域
 - ii. 刑務所・拘置所等のある区域
 - iii. 自衛隊区域
 - iv. 駐留軍区域
 - v. 水面調査区
- (2) 各調査区について、平成22年国勢調査の結果等に基づく特性により、次の8層に分類する。
 - 層1：人口が0の調査区
 - 層2：世帯数が15以下の調査区
 - 層3：学生の寮・寄宿舎のある調査区
 - 層4：病院・療養所及び社会施設のある調査区
 - 層5：給与住宅のある調査区
 - 層6：漁業の就業者の多い調査区
 - 層7：仮設住宅のある調査区（注）
 - 層8：上記以外の調査区

（注）東日本大震災による住居の移転等を考慮した追加層
- (3) 層ごとに、調査区を次の基準により配列する。
 - i. 都道府県
 - ii. 市区町村コード（標本抽出時）
 - iii. 平成22年国勢調査の結果等に基づく特性 ※層8のみ
 - iv. 市区町村コード（国勢調査時）
 - v. 平成22年国勢調査調査区番号
- (4) (3)の配列を基に、層1から層7まではそれぞれ都道府県ごとに全調査区の15歳以上人口を累積し、累積した15歳以上人口に対して確率比例系統抽出により調査区を抽出する。

層 8 は市区町村ごとに全調査区の15歳以上人口を累積し、累積した15歳以上人口に対して確率比例系統抽出により調査区を抽出する。

2 住戸の抽出（第2次抽出）

第2次抽出単位である住戸の抽出は以下の手順により行う。

- (1) 標本調査区ごとに、調査区に含まれる全ての住戸を、「居住者無」、「居住者有」の順に配列する。
- (2) (1)の配列を基に、標本調査区ごとに、抽出起番号を1とし、抽出間隔を「居住者有」の住戸数を15で除し小数点以下を切り上げた値として、等確率系統抽出法により住戸を抽出する。
- (3) 抽出された「居住者有」の住戸数が15未満の場合は、最初に抽出された「居住者有」の住戸の次の住戸以降の配列について、抽出住戸数が15になるまで(2)により再度抽出を行う。

平成24年就業構造基本調査 結果表一覧

【全国結果】

1 人口分布による就業構造基本表

(1) 15歳以上人口に関する表

第 I-1	表	男女, 就業状態, 就業希望意識・就業希望の有無, 求職活動の有無, 世帯主との続き柄, 一般・単身世帯, 配偶関係, 年齢別15歳以上人口
第 I-2	表	男女, 就業状態, 就業希望意識・就業希望の有無, 求職活動の有無, 年齢, 教育別15歳以上人口
第 I-3	表	男女, 就業状態, 就業希望意識・就業希望の有無, 求職活動の有無, 世帯主との続き柄, 一般・単身世帯, 配偶関係, 収入の種類別15歳以上人口
第 I-4	表	男女, 就業状態, 就業希望意識・就業希望の有無, 求職活動の有無, 世帯主との続き柄, 一般・単身世帯, 配偶関係, 世帯所得別15歳以上人口
第 I-5	表	世帯主との続き柄, 一般・単身世帯, 配偶関係, 年齢, 男女, 就業異動別15歳以上人口
第 I-6	表	世帯主との続き柄, 一般・単身世帯, 配偶関係, 年齢, 男女, 過去1年以内の就業異動別15歳以上人口
第 I-7	表	就業状態, 就業異動, 就業希望意識・就業希望の有無, 求職活動の有無, 男女, 年齢別15歳以上人口
第 I-8	表	就業異動, 教育, 男女, 年齢別15歳以上人口
第 I-9	表	男女, 就業状態, 収入の種類, 世帯主との続き柄, 一般・単身世帯, 配偶関係, 年齢別15歳以上人口
第 I-10	表	男女, 就業状態, 就業希望意識・就業希望の有無, 求職活動の有無, 卒業時期, 教育別15歳以上人口 (在学者を除く)

(2) 就業・不就業に関する表

① 有業者の就業状況に関する表

第 II-1	表	男女, 産業, 従業上の地位・雇用形態, 雇用契約期間の定めの有無, 起業の有無, 配偶関係, 年齢別有業者数
第 II-2	表	年齢, 教育, 男女, 従業上の地位・雇用形態, 起業の有無別有業者数
第 II-3	表	年齢, 教育, 男女, 経営組織別有業者数
第 II-4	表	男女, 従業上の地位・雇用形態, 起業の有無, 年齢, 教育, 産業別有業者数
第 II-5	表	男女, 従業上の地位・雇用形態, 起業の有無, 年齢, 教育, 職業別有業者数
第 II-6	表	男女, 配偶関係, 年齢, 教育, 従業上の地位・雇用形態, 起業の有無, 従業者規模別有業者数
第 II-7	表	産業, 従業上の地位・雇用形態, 起業の有無, 男女, 配偶関係, 教育別有業者数
第 II-8	表	男女, 配偶関係, 教育, 職業, 従業上の地位・雇用形態, 起業の有無別有業者数
第 II-9	表	従業者規模, 従業上の地位・雇用形態, 起業の有無, 男女, 配偶関係, 教育別有業者数
第 II-10	表	男女, 産業, 従業上の地位・雇用形態, 雇用契約期間の定めの有無, 起業の有無別有業者数
第 II-11	表	男女, 職業, 従業上の地位・雇用形態, 雇用契約期間の定めの有無, 起業の有無別有業者数
第 II-12	表	年齢, 男女, 従業者規模・従業上の地位・雇用形態, 雇用契約期間の定めの有無, 起業の有無別有業者数
第 II-13	表	男女, 産業, 従業者規模, 従業上の地位・雇用形態, 配偶関係, 年齢別有業者数
第 II-14	表	年齢, 経営組織, 従業上の地位, 従業者規模, 男女, 産業別有業者数
第 II-15	表	男女, 職業, 従業者規模, 従業上の地位・雇用形態, 配偶関係, 年齢別有業者数
第 II-16	表	従業上の地位・雇用形態, 男女, 職業, 産業別有業者数
第 II-17	表	従業上の地位・雇用形態, 男女, 年齢, 年間就業日数, 就業の規則性別有業者数
第 II-18	表	従業上の地位・雇用形態, 男女, 年齢, 年間就業日数, 就業の規則性, 週間就業時間別有業者数
第 II-19	表	所得, 男女, 従業上の地位・雇用形態, 雇用契約期間の定めの有無, 起業の有無, 年間就業日数, 就業の規則性別有業者数

- 第Ⅱ-20 表 所得，男女，従業上の地位・雇用形態，雇用契約期間の定めの有無，年間就業日数，就業の規則性，週間就業時間別有業者数
- 第Ⅱ-21 表 従業上の地位・雇用形態，男女，産業，年間就業日数，就業の規則性別有業者数
- 第Ⅱ-22 表 従業上の地位・雇用形態，男女，産業，年間就業日数，就業の規則性，週間就業時間別有業者数
- 第Ⅱ-23 表 従業上の地位・雇用形態，男女，職業，年間就業日数，就業の規則性別有業者数
- 第Ⅱ-24 表 従業上の地位・雇用形態，男女，職業，年間就業日数，就業の規則性，週間就業時間別有業者数
- 第Ⅱ-25 表 所得，男女，職業，年間就業日数，就業の規則性，週間就業時間別有業者数
- 第Ⅱ-26 表 産業，男女，週間就業時間・就業の規則性，年齢，年間就業日数別有業者数
- 第Ⅱ-27 表 職業，男女，週間就業時間・就業の規則性，年齢，年間就業日数別有業者数
- 第Ⅱ-28 表 従業上の地位・雇用形態，男女，従業者規模，年間就業日数，就業の規則性別有業者数
- 第Ⅱ-29 表 従業上の地位・雇用形態，男女，従業者規模，年間就業日数，就業の規則性，週間就業時間別有業者数
- 第Ⅱ-30 表 年齢，従業上の地位・雇用形態，所得，男女，教育別有業者数
- 第Ⅱ-31 表 年齢，従業上の地位・雇用形態，所得，男女，産業別有業者数
- 第Ⅱ-32 表 年齢，従業上の地位・雇用形態，所得，男女，職業別有業者数
- 第Ⅱ-33 表 年齢，教育，所得，男女，職業別有業者数
- 第Ⅱ-34 表 男女，職業，教育，所得，年齢，継続就業期間別有業者数（正規の職員・従業員）
- 第Ⅱ-35 表 年齢，雇用形態，所得，男女，従業者規模別雇用者数
- 第Ⅱ-36 表 年齢，男女，産業，従業上の地位・雇用形態，起業の有無，継続就業期間別有業者数
- 第Ⅱ-37 表 年齢，男女，職業，従業上の地位・雇用形態，起業の有無，継続就業期間別有業者数
- 第Ⅱ-38 表 年齢，男女，従業者規模，従業上の地位・雇用形態，起業の有無，継続就業期間別有業者数
- 第Ⅱ-39 表 年齢，就業希望意識，継続就業期間，男女，従業上の地位・雇用形態，起業の有無別有業者数
- 第Ⅱ-40 表 年齢，男女，前職の継続就業期間，現職の継続就業期間別有業者数（前職のある者）
- 第Ⅱ-41 表 男女，本業の従業上の地位・雇用形態，副業の有無，本業の産業，本業の年間就業日数，本業の就業の規則性・本業の週間就業時間別有業者数
- 第Ⅱ-42 表 男女，年齢，副業の有無，本業の所得，本業の従業上の地位・雇用形態，本業の年間就業日数，本業の就業の規則性・本業の週間就業時間別有業者数
- 第Ⅱ-43 表 男女，年齢，副業の有無，本業の従業上の地位，本業の所得別有業者数
- 第Ⅱ-44 表 本業の従業上の地位・雇用形態，男女，副業の産業，副業の従業上の地位，年齢別有業者数（副業がある者）
- 第Ⅱ-45 表 男女，本業の産業，本業の従業上の地位・雇用形態，本業における起業の有無，副業の産業，副業の従業上の地位別有業者数（副業がある者）
- 第Ⅱ-46 表 男女，従業上の地位・雇用形態，起業の有無，年齢，主な収入の種類別有業者数
- 第Ⅱ-47 表 男女，年齢，雇用契約期間，雇用契約の更新回数別雇用者数
- 第Ⅱ-48 表 男女，産業，雇用形態，雇用契約期間，雇用契約の更新回数別雇用者数
- 第Ⅱ-49 表 男女，職業，雇用形態，雇用契約期間，雇用契約の更新回数別雇用者数
- 第Ⅱ-50 表 男女，経営組織，従業上の地位，従業者規模，雇用契約期間，雇用契約の更新回数別雇用者数
- 第Ⅱ-51 表 男女，従業上の地位・雇用形態，起業の有無，年齢，主な収入の種類別有業者数

② 有業者の就業希望に関する表

- 第Ⅱ-52 表 男女，配偶関係，就業希望意識，就業時間希望，求職活動の有無，年齢，仕事の主従，従業上の地位・雇用形態別有業者数
- 第Ⅱ-53 表 年齢，就業希望意識，求職活動の有無，従業上の地位・雇用形態，男女，教育別有業者数（在学者を除く）

- 第Ⅱ-54 表 男女，産業・職業・経営組織，従業上の地位・雇用形態，就業希望意識，就業時間希望，求職活動の有無別有業者数
- 第Ⅱ-55 表 男女，従業上の地位・雇用形態，就業希望意識，年齢，産業別有業者数
- 第Ⅱ-56 表 男女，従業上の地位・雇用形態，就業希望意識，年齢，職業別有業者数
- 第Ⅱ-57 表 男女，就業希望意識，年齢，従業上の地位・雇用形態，従業者規模別有業者数
- 第Ⅱ-58 表 男女，従業上の地位・雇用形態，就業希望意識，年齢，年間就業日数，就業の規則性・週間就業時間別有業者数
- 第Ⅱ-59 表 男女，従業上の地位・雇用形態，教育，就業希望意識，年間就業日数，就業の規則性別有業者数
- 第Ⅱ-60 表 男女，従業上の地位・雇用形態，教育，就業希望意識，年間就業日数，就業の規則性，週間就業時間別有業者数
- 第Ⅱ-61 表 従業上の地位・雇用形態，起業の有無，所得，男女，就業希望意識，求職活動の有無別有業者数
- 第Ⅱ-62 表 男女，就業希望意識，年齢，従業上の地位，所得別有業者数
- 第Ⅱ-63 表 男女，年齢，就業時間希望，年間就業日数，週間就業時間，仕事の主従，従業上の地位・雇用形態別継続就業希望者数（有業者）
- 第Ⅱ-64 表 男女，年齢，就業時間希望，産業，仕事の主従，従業上の地位・雇用形態別継続就業希望者数（有業者）
- 第Ⅱ-65 表 男女，年齢，就業時間希望，職業，仕事の主従，従業上の地位・雇用形態別継続就業希望者数（有業者）
- 第Ⅱ-66 表 男女，年齢，就業時間希望，所得，仕事の主従，従業上の地位・雇用形態別継続就業希望者数（有業者）
- 第Ⅱ-67 表 従業上の地位・雇用形態，就業時間希望，年齢，男女，求職活動の有無，希望する仕事の形態別追加就業希望者数（有業者）
- 第Ⅱ-68 表 年齢，就業時間希望，年間就業日数，就業の規則性・週間就業時間，男女，求職活動の有無，希望する仕事の形態別追加就業希望者数（有業者）
- 第Ⅱ-69 表 年齢，就業時間希望，所得，男女，求職活動の有無，希望する仕事の形態別追加就業希望者数（有業者）
- 第Ⅱ-70 表 従業上の地位・雇用形態，起業の有無，就業時間希望，配偶関係，年齢，男女，求職活動の有無，転職希望理由別転職希望者数
- 第Ⅱ-71 表 就業時間希望，従業上の地位・雇用形態，起業の有無，教育，年齢，男女，求職活動の有無，転職希望理由別転職希望者数（在学者を除く）
- 第Ⅱ-72 表 年齢，就業時間希望，従業上の地位・雇用形態，男女，求職活動の有無，転職希望理由別転職希望者数
- 第Ⅱ-73 表 従業上の地位・雇用形態，年齢，就業時間希望，産業，男女，求職活動の有無，転職希望理由別転職希望者数
- 第Ⅱ-74 表 従業上の地位・雇用形態，年齢，就業時間希望，職業，男女，求職活動の有無，転職希望理由別転職希望者数
- 第Ⅱ-75 表 従業上の地位・雇用形態，就業時間希望，従業者規模，男女，求職活動の有無，転職希望理由別転職希望者数
- 第Ⅱ-76 表 従業上の地位，就業時間希望，年間就業日数，就業の規則性・週間就業時間，男女，求職活動の有無，転職希望理由別転職希望者数
- 第Ⅱ-77 表 従業上の地位・雇用形態，就業時間希望，所得，男女，求職活動の有無，転職希望理由別転職希望者数
- 第Ⅱ-78 表 年齢，就業時間希望，従業上の地位・雇用形態，男女，求職活動の有無，希望する仕事の形態別転職希望者数
- 第Ⅱ-79 表 年齢，就業時間希望，年間就業日数，就業の規則性・週間就業時間，男女，求職活動の有無，希望する仕事の形態別転職希望者数
- 第Ⅱ-80 表 就業時間希望，所得，男女，求職活動の有無，希望する仕事の形態別転職希望者数

③ 無業者の不就業状況に関する表

- 第Ⅱ-81 表 男女，就業状態，教育，就業希望の有無，求職活動の有無，年齢，世帯主との続き柄，配偶関係，世帯の家族類型別無業者数（非親族世帯員を除く）

- 第Ⅱ-82 表 男女，就業状態，年齢，就業希望の有無，求職活動の有無，世帯所得，世帯主との続き柄，配偶関係，世帯の家族類型別無業者数（非親族世帯員を除く）
- 第Ⅱ-83 表 就業状態，教育，就業希望の有無，求職活動の有無，年齢，男女，配偶関係，前職の有無，離職期間別無業者数
- 第Ⅱ-84 表 就業希望の有無，求職活動の有無，年齢，前職の有無，男女，就業状態別無業者

④ 無業者の就業希望に関する表

- 第Ⅱ-85 表 就業状態，男女，配偶関係，年齢，就業希望理由，求職活動の有無，就業希望時期別就業希望者数（無業者）
- 第Ⅱ-86 表 年齢，就業状態，男女，配偶関係，教育，就業希望理由，求職活動の有無，就業希望時期別就業希望者数（無業者）
- 第Ⅱ-87 表 男女，求職活動の有無，教育，年齢，希望する仕事の種類別就業希望者数（無業者）
- 第Ⅱ-88 表 男女，求職活動の有無，教育，年齢，希望する仕事の形態別就業希望者数（無業者）
- 第Ⅱ-89 表 男女，前職の有無，求職活動の有無，求職期間，就業希望理由，教育別就業希望者数（無業者）
- 第Ⅱ-90 表 世帯の家族類型，前職の有無，男女，年齢，求職活動の有無，希望する仕事の種類別就業希望者数（無業者）
- 第Ⅱ-91 表 世帯の家族類型，男女，世帯所得，求職活動の有無，希望する仕事の種類別就業希望者数（無業者）
- 第Ⅱ-92 表 世帯の家族類型，前職の有無，男女，年齢，育児・介護の有無，求職活動の有無，希望する仕事の形態別就業希望者数（無業者）
- 第Ⅱ-93 表 世帯の家族類型，男女，世帯所得，求職活動の有無，希望する仕事の形態別就業希望者数（無業者）
- 第Ⅱ-94 表 世帯の家族類型，男女，世帯所得，夫の就業状態，夫の従業上の地位，就業希望理由別就業希望者数（無業者）
- 第Ⅱ-95 表 求職期間，男女，年齢，就業希望理由，就業希望時期別求職者数（無業者）
- 第Ⅱ-96 表 求職期間，男女，教育，就業希望理由，就業希望時期別求職者数（無業者）
- 第Ⅱ-97 表 求職期間，男女，年齢，希望する仕事の種類，就業希望時期別求職者数（無業者）
- 第Ⅱ-98 表 求職期間，男女，教育，希望する仕事の種類，就業希望時期別求職者数（無業者）
- 第Ⅱ-99 表 求職期間，男女，年齢，希望する仕事の形態，就業希望時期別求職者数（無業者）
- 第Ⅱ-100 表 求職期間，男女，教育，希望する仕事の形態，就業希望時期別求職者数（無業者）
- 第Ⅱ-101 表 世帯の家族類型，求職期間，男女，世帯所得，就業希望理由，就業希望時期別求職者数（無業者）
- 第Ⅱ-102 表 世帯の家族類型，求職期間，男女，世帯所得，育児の有無，希望する仕事の種類，就業希望時期別求職者数（無業者）
- 第Ⅱ-103 表 世帯の家族類型，求職期間，男女，世帯所得，育児の有無，希望する仕事の形態，就業希望時期別求職者数（無業者）
- 第Ⅱ-104 表 就業希望理由，男女，配偶関係，年齢，就業状態，非求職理由，就業希望時期別就業希望者数（非求職者）（無業者）
- 第Ⅱ-105 表 就業希望理由，男女，教育，非求職理由，就業希望時期別就業希望者数（非求職者）（無業者）
- 第Ⅱ-106 表 希望する仕事の種類，年齢，男女，希望する仕事の形態，非求職理由別就業希望者数（非求職者）（無業者）
- 第Ⅱ-107 表 世帯の家族類型，男女，世帯所得，非求職理由，就業希望時期別就業希望者数（非求職者）（無業者）
- 第Ⅱ-108 表 就業状態，男女，配偶関係，年齢，教育，非就業希望理由別非就業希望者数（無業者）
- 第Ⅱ-109 表 男女，一般・単身世帯，配偶関係，年齢，就業状態，非就業希望理由別非就業希望者数（無業者）
- 第Ⅱ-110 表 卒業時期，教育，初職の有無，初職の従業上の地位・雇用形態，男女，配偶関係，就業希望の有無，求職活動の有無，希望する仕事の形態別無業者数（昭和58年以降に卒業した者）

(3) 就業異動に関する表

- 第Ⅲ-1 表 男女，初職の従業上の地位・雇用形態，初職に就いた時期，初職と現職等との関係別15歳以上人口（昭和58年以降に初職に就いた者）
- 第Ⅲ-2 表 年齢，男女，教育，初職の有無，初職に就いた年齢，初職と現職等との関係別15歳以上人口

第Ⅲ-3	表	男女, 初職の従業上の地位・雇用形態, 初職と現職等との関係, 現職の従業上の地位・雇用形態, 雇用契約期間の定めの有無, 年齢別有業者数 (昭和58年以降に初職に就いた者)
第Ⅲ-4	表	男女, 前職の有無, 前職の離職時期, 就業状態, 就業開始時期別15歳以上人口
第Ⅲ-5	表	男女, 前職の従業上の地位・雇用形態, 就業状態, 年齢, 前職の離職時期, 前職の離職理由別15歳以上人口 (平成19年10月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者)
第Ⅲ-6	表	前職の離職時期, 就業状態, 就業希望の有無, 求職活動の有無, 前職の従業上の地位・雇用形態, 男女, 前職の離職理由別15歳以上人口 (平成19年10月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者)
第Ⅲ-7	表	前職の離職時期, 年齢, 男女, 就業状態, 就業希望の有無, 求職活動の有無, 前職の離職理由, 前職の産業別15歳以上人口 (平成19年10月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者)
第Ⅲ-8	表	前職の離職時期, 年齢, 就業状態, 就業希望の有無, 求職活動の有無, 前職の離職理由, 男女, 前職の職業別15歳以上人口 (平成19年10月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者)
第Ⅲ-9	表	年齢, 男女, 就業状態, 前職の離職時期, 前職の産業別15歳以上人口 (平成23年10月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者)
第Ⅲ-10	表	年齢, 就業状態, 前職の離職時期, 男女, 前職の職業別15歳以上人口 (平成23年10月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者)
第Ⅲ-11	表	男女, 年齢, 就業状態, 前職の従業上の地位・雇用形態, 前職の産業別15歳以上人口 (平成23年10月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者)
第Ⅲ-12	表	年齢, 就業状態, 前職の従業上の地位・雇用形態, 男女, 前職の職業別15歳以上人口 (平成23年10月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者)
第Ⅲ-13	表	前職の従業上の地位・雇用形態, 前職の継続就業期間, 就業状態, 収入の種類別15歳以上人口 (平成23年10月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者)
第Ⅲ-14	表	前職の離職時期, 就業状態, 就業希望の有無, 求職活動の有無, 就業希望理由, 男女, 前職の離職理由別15歳以上人口 (平成19年10月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者)
第Ⅲ-15	表	前職の離職理由, 男女, 就業状態, 従業上の地位, 就業希望意識・就業希望の有無, 求職活動の有無, 教育, 年齢別15歳以上人口 (平成19年10月以降に自発的理由で前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者)
第Ⅲ-16	表	前職の離職時期, 前職の従業上の地位・雇用形態, 前職の継続就業期間, 就業状態, 主な収入の種類別15歳以上人口 (平成19年10月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者)
第Ⅲ-17	表	男女, 産業, 従業上の地位・雇用形態, 就業開始時期別有業者数 (入職就業者及び転職就業者)
第Ⅲ-18	表	男女, 職業, 従業上の地位・雇用形態, 就業開始時期別有業者数 (入職就業者及び転職就業者)
第Ⅲ-19	表	男女, 従業者規模, 従業上の地位・雇用形態, 就業開始時期別有業者数 (入職就業者及び転職就業者)
第Ⅲ-20	表	男女, 産業, 従業上の地位・雇用形態, 就業開始時期別有業者数 (平成19年10月以降に現職に就いた入職就業者及び転職就業者)
第Ⅲ-21	表	男女, 職業, 従業上の地位・雇用形態, 就業開始時期別有業者数 (平成19年10月以降に現職に就いた入職就業者及び転職就業者)
第Ⅲ-22	表	男女, 従業者規模, 従業上の地位・雇用形態, 就業開始時期別有業者数 (平成19年10月以降に現職に就いた入職就業者及び転職就業者)
第Ⅲ-23	表	就業開始時期, 前職の産業, 男女, 現職の起業の有無, 現職の産業別転職就業者数 (平成19年10月以降に前職を辞めた者)
第Ⅲ-24	表	就業開始時期, 前職の従業上の地位, 前職の職業, 男女, 現職の起業の有無, 現職の職業別転職就業者数 (平成19年10月以降に前職を辞めた者)
第Ⅲ-25	表	就業開始時期, 男女, 現職の従業上の地位, 現職の起業の有無, 現職の従業者規模・現職の雇用形態, 前職の従業上の地位, 雇用形態別転職就業者数 (平成19年10月以降に前職を辞めた者)
第Ⅲ-26	表	年齢, 前職の離職理由・前職の従業上の地位・雇用形態, 男女, 教育別転職就業者数 (平成23年10月以降に現職に就いた者)
第Ⅲ-27	表	年齢, 離職期間, 男女, 教育別転職就業者数 (平成23年10月以降に現職に就いた者)
第Ⅲ-28	表	離職期間, 男女, 現職の産業, 前職の産業別転職就業者数 (平成23年10月以降に現職に就いた者)
第Ⅲ-29	表	離職期間, 現職の職業, 男女, 前職の職業別転職就業者数 (平成23年10月以降に現職に就いた者)
第Ⅲ-30	表	離職期間, 男女, 前職の離職理由別転職就業者数 (平成23年10月以降に現職に就いた者)

- 第Ⅲ-31 表 男女, 前職の離職理由, 雇用形態の異動区分, 離職期間別転職就業者数 (平成23年10月以降に現職に就いた前職及び現職が雇用者の者)
- 第Ⅲ-32 表 男女, 前職の継続就業期間, 雇用形態の異動区分, 離職期間別転職就業者数 (平成23年10月以降に現職に就いた前職及び現職が雇用者の者)
- 第Ⅲ-33 表 男女, 就業希望意識, 就業時間希望, 転職希望理由, 雇用形態の異動区分, 離職期間別転職就業者数 (平成23年10月以降に現職に就いた前職及び現職が雇用者の者)
- 第Ⅲ-34 表 求職期間, 男女, 前職の離職理由別離職非就業者数 (求職者)
- 第Ⅲ-35 表 男女, 前職の離職理由, 求職期間別離職非就業者数 (求職者)
- 第Ⅲ-36 表 前職の産業, 求職期間, 男女, 前職の離職理由別離職非就業者数 (求職者)
- 第Ⅲ-37 表 前職の職業, 求職期間, 男女, 前職の離職理由別離職非就業者数 (求職者)
- 第Ⅲ-38 表 男女, 前職の離職理由, 年齢, 前職の有無, 前職の雇用形態, 就業状態, 現職の従業上の地位・雇用形態, 就業希望の有無, 求職活動の有無, 過去1年以内の就業異動別55~64歳人口
- 第Ⅲ-39 表 希望する仕事の種類, 求職期間, 男女, 前職の職業別離職非就業者数 (平成19年10月以降に前職を辞めた求職者)
- 第Ⅲ-40 表 雇用形態の異動区分, 求職期間, 男女, 前職の離職理由別離職非就業者数 (前職が雇用者の求職者)
- 第Ⅲ-41 表 雇用形態の異動区分, 求職期間, 男女, 前職の継続就業期間別離職非就業者数 (平成23年10月以降に前職を辞めた前職が雇用者の求職者)
- 第Ⅲ-42 表 男女, 求職活動の有無, 求職期間, 前職の離職時期別離職非就業者数 (平成19年1月以降に前職を辞めた就業希望者)
- 第Ⅲ-43 表 年齢, 前職の離職理由・前職の従業上の地位・雇用形態・求職活動の有無, 求職期間, 男女, 教育別離職非就業者数 (平成23年10月以降に前職を辞めた者)
- 第Ⅲ-44 表 年齢, 就業状態, 前職の有無, 離職理由, 男女, 就業希望の有無, 求職活動の有無, 非求職理由, 非就業希望理由別無業者数
- 第Ⅲ-45 表 就業希望の有無, 求職活動の有無, 年齢, 男女, 過去1年以内の就業異動, 就業状態別無業者数 (離職者及び継続非就業者)
- 第Ⅲ-46 表 男女, 就業希望意識, 年齢, 過去1年以内の就業異動, 従業上の地位・雇用形態別有業者数 (継続就業者, 転職者及び新規就業者)
- 第Ⅲ-47 表 年齢, 従業上の地位・雇用形態, 所得, 男女, 過去1年以内の就業異動別有業者数 (継続就業者, 転職者及び新規就業者)
- 第Ⅲ-48 表 卒業時期, 教育, 男女, 初職の従業上の地位・雇用形態, 卒業から初職就業時までの期間, 就業状態, 現職の従業上の地位・雇用形態別15歳以上人口 (昭和58年以降に卒業し初職に就いた者)

(4) 常驻地移動に関する表

- 第Ⅳ-1 表 過去1年以内の就業異動, 現在の雇用形態, 過去1年以内の転居の有無, 転居前の常驻地, 男女, 年齢・教育別15歳以上人口
- 第Ⅳ-2 表 男女, 現在の常驻地, 過去1年以内の就業異動, 過去1年以内の転居の有無, 転居前の常驻地別15歳以上人口
- 第Ⅳ-3 表 男女, 年齢, 転居の有無, 居住開始時期, 転居前の常驻地別15歳以上人口
- 第Ⅳ-4 表 男女, 居住開始時期, 現在の常驻地 (都道府県), 転居の有無, 転居前の常驻地 (都道府県) 別15歳以上人口
- 第Ⅳ-5 表 転居前の常驻地, 男女, 年齢, 居住開始時期, 転居理由別転居者数
- 第Ⅳ-6 表 居住開始時期, 就業状態, 転居理由, 男女, 転居前の常驻地別転居者数
- 第Ⅳ-7 表 居住開始時期, 男女, 就業状態, 現職の産業, 転居前の常驻地, 前職の有無, 前職の産業別転居者数
- 第Ⅳ-8 表 男女, 転居前の常驻地, 居住開始時期, 転居理由別転居者数 (平成19年10月以降に転居した者)
- 第Ⅳ-9 表 男女, 現在の常驻地, 居住開始時期, 転居理由別転居者数 (平成19年10月以降に転居した者)
- 第Ⅳ-10 表 男女, 年齢, 居住開始時期別転居者数 (平成19年10月以降に転居した者)

(5) 職業訓練・自己啓発に関する表

- 第 V-1 表 男女, 教育, 年齢, 職業訓練・自己啓発の有無, 職業訓練・自己啓発の内容別15歳以上人口
- 第 V-2 表 年齢, 男女, 職業訓練・自己啓発の有無, 職業訓練・自己啓発の内容別有業者数
- 第 V-3 表 男女, 産業, 年齢, 職業訓練・自己啓発の有無, 職業訓練・自己啓発の内容別有業者数
- 第 V-4 表 男女, 職業, 年齢, 職業訓練・自己啓発の有無, 職業訓練・自己啓発の内容別有業者数
- 第 V-5 表 男女, 就業希望意識, 教育, 年齢, 職業訓練・自己啓発の有無, 職業訓練・自己啓発の内容別有業者数
- 第 V-6 表 男女, 従業上の地位・雇用形態, 雇用契約期間の定めの有無, 従業者規模, 職業訓練・自己啓発の有無, 職業訓練・自己啓発の内容別有業者数
- 第 V-7 表 所得, 男女, 従業上の地位・雇用形態, 教育, 年齢, 職業訓練・自己啓発の有無, 職業訓練・自己啓発の内容別有業者数
- 第 V-8 表 男女, 産業, 職業, 職業訓練・自己啓発の有無, 職業訓練・自己啓発の内容別有業者数
- 第 V-9 表 男女, 就業希望の有無, 求職活動の有無, 就業希望時期, 年齢, 職業訓練・自己啓発の有無, 職業訓練・自己啓発の内容別無業者数
- 第 V-10 表 男女, 非求職理由, 年齢, 職業訓練・自己啓発の有無, 職業訓練・自己啓発の内容別就業希望者数(非求職者)(無業者)
- 第 V-11 表 男女, 希望する仕事の形態, 年齢, 職業訓練・自己啓発の有無, 職業訓練・自己啓発の内容別就業希望者数(無業者)
- 第 V-12 表 男女, 離職理由, 年齢, 職業訓練・自己啓発の有無, 職業訓練・自己啓発の内容別就業希望者数(昭和58年以降に前職を辞めた無業者)

(6) 平成19年調査結果比較に関する表

- 第 VI-1 表 年齢, 教育, 就業状態, 男女, 調査年別15歳以上人口
- 第 VI-2 表 従業上の地位・雇用形態・経営組織・従業者規模, 男女, 調査年別有業者数
- 第 VI-3 表 産業, 男女, 調査年別有業者数
- 第 VI-4 表 職業, 男女, 調査年別有業者数
- 第 VI-5 表 年間就業日数, 就業の規則性, 週間就業時間, 所得, 男女, 調査年別有業者数
- 第 VI-6 表 就業希望の有無, 就業希望理由・希望する仕事の形態・求職活動の有無, 就業希望時期・求職期間・非求職理由, 男女, 調査年別無業者数

(7) 育児・介護に関する表

① 育児に関する表

- 第 VII-1 表 男女, 就業状態, 就業希望意識・従業上の地位・雇用形態・就業希望の有無・求職活動の有無, 育児の有無, 育児休業等制度利用の有無, 年齢別15歳以上人口
- 第 VII-2 表 継続就業期間, 雇用形態, 男女, 育児休業等制度利用の有無, 育児休業等制度の種類別育児をしている雇用者数
- 第 VII-3 表 年齢, 雇用形態, 男女, 育児休業等制度利用の有無, 育児休業等制度の種類別育児をしている雇用者数
- 第 VII-4 表 産業, 雇用形態, 男女, 育児休業等制度利用の有無, 育児休業等制度の種類別育児をしている雇用者数
- 第 VII-5 表 職業, 雇用形態, 男女, 育児休業等制度利用の有無, 育児休業等制度の種類別育児をしている雇用者数
- 第 VII-6 表 従業者規模, 雇用形態, 男女, 育児休業等制度利用の有無, 育児休業等制度の種類別育児をしている雇用者数
- 第 VII-7 表 就業希望意識, 就業時間希望, 年間就業日数, 週間就業時間, 男女, 育児休業等制度利用の有無, 雇用形態別育児をしている雇用者数(継続就業者, 追加就業者及び転職希望者)

② 介護に関する表

- 第 VII-8 表 男女, 就業状態, 就業希望意識・従業上の地位・雇用形態・就業希望の有無・求職活動の有無, 介護の有無, 介護休業等制度利用の有無, 年齢別15歳以上人口
- 第 VII-9 表 継続就業期間, 雇用形態, 男女, 介護休業等制度利用の有無, 介護休業等制度の種類別介護をしている雇用者数
- 第 VII-10 表 年齢, 雇用形態, 男女, 介護休業等制度利用の有無, 介護休業等制度の種類別介護をしている雇用者数
- 第 VII-11 表 産業, 雇用形態, 男女, 介護休業等制度利用の有無, 介護休業等制度の種類別介護をしている雇用者数

- 第 VII-12 表 職業，雇用形態，男女，介護休業等制度利用の有無，介護休業等制度の種類別介護をしている雇用者数
- 第 VII-13 表 従業者規模，雇用形態，男女，介護休業等制度利用の有無，介護休業等制度の種類別介護をしている雇用者数
- 第 VII-14 表 就業希望意識，就業時間希望，年間就業日数，週間就業時間，男女，介護休業等制度利用の有無，雇用形態別介護をしている雇用者数（継続就業者，追加就業者及び転職希望者）

2 世帯分布による就業構造表

- 第 VIII-1 表 世帯主の就業状態，世帯主の従業上の地位，世帯主の年齢，世帯人員・親族世帯人員・有業親族世帯人員別世帯数
- 第 VIII-2 表 世帯主の就業状態，世帯主の従業上の地位，世帯主の年齢，世帯所得別世帯数
- 第 VIII-3 表 一般・単身世帯，世帯の家族類型，世帯主の年齢，世帯所得別世帯数
- 第 VIII-4 表 世帯の家族類型，夫と妻の就業状態，有業の親の有無，有業の子の数，世帯所得別世帯数
- 第 VIII-5 表 世帯主の就業状態，世帯主の主な収入の種類，親族世帯人員，世帯所得別世帯数
- 第 VIII-6 表 世帯の家族類型，世帯の収入の種類，有業親族世帯人員，世帯所得別世帯数（一般世帯）
- 第 VIII-7 表 世帯主の就業状態，世帯主の従業上の地位，世帯主の年齢，一般・単身世帯，世帯主の主な収入の種類別世帯数
- 第 VIII-8 表 世帯の家族類型，世帯主の主な収入の種類別世帯数
- 第 VIII-9 表 有業親族世帯人員，世帯所得，世帯主の従業上の地位，世帯主の所得別世帯数（世帯主が有業の一般世帯）
- 第 VIII-10 表 世帯主の年齢，世帯主の就業状態，夫の年齢，夫の就業状態，世帯の家族類型別世帯数
- 第 VIII-11 表 夫の就業状態，世帯の家族類型，妻の年齢，妻の就業状態，妻の従業上の地位・雇用形態別世帯数
- 第 VIII-12 表 世帯の家族類型，6歳未満の子供の有無，世帯所得，夫と妻の就業状態，妻の年齢別世帯数
- 第 VIII-13 表 夫の年齢・妻の年齢，世帯の家族類型，夫の就業状態，夫の所得，妻の就業状態，妻の雇用形態，妻の所得別世帯数
- 第 VIII-14 表 夫の就業状態，夫の従業上の地位，妻の就業状態，妻の従業上の地位・雇用形態・妻の就業希望の有無，妻の年齢，世帯の家族類型，末子の年齢別世帯数
- 第 VIII-15 表 妻の年齢，世帯の家族類型，末子の年齢，妻の就業状態，妻の従業上の地位・雇用形態・妻の就業希望の有無，妻の求職活動の有無，妻の過去1年以内の就業異動別世帯数
- 第 VIII-16 表 世帯の家族類型，子供の数，末子の年齢，妻の就業状態，妻の年間就業日数，妻の週間就業時間別世帯数
- 第 VIII-17 表 世帯所得，妻の年間就業日数，妻の週間就業時間，世帯の家族類型，末子の年齢別世帯数（妻が有業の世帯）
- 第 VIII-18 表 世帯の家族類型，妻の年齢，夫の従業上の地位・雇用形態，夫の年齢，妻の仕事の主従，妻の従業上の地位・雇用形態別世帯数（夫と妻が有業の世帯）
- 第 VIII-19 表 夫の従業上の地位，夫の年齢，世帯の家族類型，夫の所得，妻の仕事の主従，妻の従業上の地位・雇用形態別世帯数（夫と妻が有業の世帯）
- 第 VIII-20 表 夫の年齢，世帯の家族類型，夫の従業上の地位，夫の年間就業日数，夫の週間就業時間，妻の仕事の主従，妻の従業上の地位・雇用形態別世帯数（夫と妻が有業の世帯）
- 第 VIII-21 表 妻の年齢，妻の年間就業日数，妻の就業の規則性，妻の週間就業時間，夫の従業上の地位，妻の従業上の地位・雇用形態別世帯数（夫と妻が有業の世帯）
- 第 VIII-22 表 夫の教育，妻の教育，妻の年齢，夫の所得，妻の従業上の地位・雇用形態，妻の所得別世帯数（夫と妻が有業の世帯）
- 第 VIII-23 表 夫の就業希望の有無，夫の求職活動の有無，世帯の家族類型，夫の前職の離職理由別世帯数（夫が前職のある無業者の世帯）
- 第 VIII-24 表 夫の就業状態，夫の所得，妻の年間就業日数，妻の週間就業時間，世帯の家族類型，末子の年齢別世帯数（妻が有業の世帯）
- 第 VIII-25 表 世帯の家族類型，6歳未満の子供の有無，妻の年齢，妻の育児休業等制度利用の有無，妻の継続就業期間，妻の従業上の地位・雇用形態別世帯数（妻が有業の世帯）
- 第 VIII-26 表 妻の年齢，妻の継続就業期間，世帯の家族類型，末子の年齢別世帯数（妻が有業の世帯）

第 VIII-27	表	妻の年齢、妻の現職の雇用形態、妻の前職の有無、妻の前職の離職理由、妻の離職期間、世帯の家族類型、末子の年齢別世帯数（妻が有業の世帯）
第 VIII-28	表	妻の年齢、世帯所得、妻の就業希望の有無、妻の求職活動の有無、世帯の家族類型、末子の年齢別世帯数（妻が無業の世帯）
第 VIII-29	表	妻の年齢、夫の就業状態、夫の所得、妻の就業希望の有無、妻の求職活動の有無、世帯の家族類型、末子の年齢別世帯数（妻が無業の世帯）
第 VIII-30	表	妻の教育、妻の就業希望の有無、妻の求職活動の有無、妻の年齢、妻の前職の離職理由、6歳未満の子供の有無、妻の離職期間別世帯数（妻が昭和58年以降前職を辞め現在無業の世帯）
第 VIII-31	表	妻の前職の従業上の地位、世帯の家族類型、妻の年齢・末子の年齢、妻の就業希望の有無、妻の求職活動の有無、妻の希望する仕事の形態別世帯数（妻が昭和58年以降結婚・育児のため前職を辞め現在無業の世帯）
第 VIII-32	表	世帯の家族類型、子供の数と在学状況、妻の就業状態、世帯所得別世帯数
第 VIII-33	表	妻の就業状態、妻の就業希望意識・妻の就業希望の有無、妻の求職活動の有無、妻の年齢、世帯の家族類型、6歳未満の子供の有無、年長の親の年齢別世帯数（夫が有業の世帯）
第 VIII-34	表	妻の従業上の地位・雇用形態、妻の年齢、世帯の家族類型、6歳未満の子供の有無、年長の親の年齢別世帯数（夫と妻が有業の世帯）
第 VIII-35	表	従業上の地位、男女、配偶関係、年齢、産業別有業単身世帯数
第 VIII-36	表	男女、配偶関係、年齢、従業上の地位、職業別有業単身世帯数
第 VIII-37	表	男女、配偶関係、年齢、従業上の地位、従業者規模別有業単身世帯数
第 VIII-38	表	世帯主の主な収入の種類、一般・単身世帯、世帯の家族類型、世帯主の年齢、世帯主の就業状態、世帯所得別世帯数（高齢者世帯）
第 VIII-39	表	一般・単身世帯、世帯の家族類型、世帯主の主な収入の種類、世帯主の就業状態、世帯所得別世帯数（高齢者世帯）
第 VIII-40	表	母親の就業状態、母親の求職活動の有無、母親の年齢、子供の数、末子の年齢、母親の育児休業等制度利用の有無・母親の主な収入の種類、世帯所得別世帯数（母子世帯）
第 VIII-41	表	父親の就業状態、父親の求職活動の有無、父親の年齢、子供の数、末子の年齢、父親の育児休業等制度利用の有無・父親の主な収入の種類、世帯所得別世帯数（父子世帯）
第 VIII-42	表	世帯の家族類型、夫の就業状態、夫の主な収入の種類、妻の就業状態、妻の主な収入の種類別世帯数
第 VIII-43	表	世帯の家族類型（夫婦と子供から成る世帯及び夫婦、子供と親から成る世帯のうち6歳未満の子供のいる世帯）、夫と妻の就業状態、夫と妻の雇用形態、夫と妻の育児休業等制度利用の有無、夫と妻の育児休業等制度の種類別世帯数
第 VIII-44	表	介護の有無、介護休業等制度利用の有無、介護休業等制度の種類、世帯収入別世帯数

3 東日本大震災の仕事への影響に関する表

第 IX-1	表	現在の居住地、男女、就業状態、年齢、避難の有無、仕事への影響の有無別15歳以上人口
第 IX-2	表	現在の居住地、男女、就業状態、就業希望意識、就業希望の有無、求職活動の有無、避難の有無、仕事への影響の有無別15歳以上人口
第 IX-3	表	現在の居住地、男女、従業上の地位・雇用形態、避難の有無、仕事への影響の有無別有業者数
第 IX-4	表	現在の居住地、男女、産業、避難の有無、仕事への影響の有無別有業者数
第 IX-5	表	現在の居住地、男女、職業、避難の有無、仕事への影響の有無別有業者数
第 IX-6	表	現在の居住地、男女、経営組織、従業者規模、避難の有無、仕事への影響の有無別有業者数
第 IX-7	表	男女、前職の従業上の地位・雇用形態、就業形態、従業上の地位・雇用形態別離職者数（震災の直接の被害により離職した人）
第 IX-8	表	男女、年齢、希望する仕事の形態別離職非就業者数（震災の直接の被害により離職した人）
第 IX-9	表	男女、年齢、希望する仕事の種類別離職非就業者数（震災の直接の被害により離職した人）
第 IX-10	表	雇用形態、男女、前職の離職時期、就業状態、就業開始時期別離職者数（震災の直接の被害により離職した人）
第 IX-11	表	前職の離職時期、就業状態、就業希望の有無、求職活動の有無、前職の従業上の地位、前職の雇用形態、男女、前職の離職理由別離職者数（震災の直接の被害により離職した人）

第 IX-12 表 震災時の居住地，男女，就業状態，現在の居住地別避難者数

第 IX-13 表 現在の居住地，男女，就業状態，震災時の居住地別避難者数

【地域別結果】

1 人口分布による就業構造基本表

(1) 15歳以上人口に関する表

- 第 I-1 表 男女, 就業状態, 就業希望意識・就業希望の有無, 求職活動の有無, 配偶関係, 年齢別15歳以上人口
- 第 I-2 表 就業状態, 求職活動の有無, 年齢, 男女, 世帯主との続き柄, 一般・単身世帯, 配偶関係別15歳以上人口
- 第 I-3 表 就業状態, 求職活動の有無, 収入の種類, 男女, 世帯主との続き柄, 一般・単身世帯, 配偶関係別15歳以上人口
- 第 I-4 表 就業状態, 求職活動の有無, 年齢, 男女, 教育別15歳以上人口
- 第 I-5 表 男女, 年齢・世帯主との続き柄, 一般・単身世帯, 配偶関係, 就業異動・過去1年以内の就業異動別15歳以上人口
- 第 I-6 表 男女, 就業状態, 就業希望意識・就業希望の有無, 求職活動の有無, 卒業時期, 教育別15歳以上人口(在学者を除く)
- 第 I-7 表 教育, 就業状態, 雇用形態, 就業希望の有無, 希望する仕事の形態, 就業希望時期, 配偶関係, 男女, 年齢別15歳以上人口

(2) 就業・不就業の状態に関する表

① 有業者の就業状況に関する表

- 第 II-1 表 男女, 年齢, 従業上の地位・雇用形態・雇用契約期間の定めの有無・雇用契約の更新回数, 起業の有無別有業者数
- 第 II-2 表 男女, 産業, 従業上の地位・雇用形態, 起業の有無, 年齢別有業者数
- 第 II-3 表 男女, 職業, 従業上の地位・雇用形態, 起業の有無, 年齢別有業者数
- 第 II-4 表 産業, 男女, 教育別有業者数
- 第 II-5 表 職業, 男女, 教育別有業者数
- 第 II-6 表 男女, 産業, 従業上の地位・雇用形態, 起業の有無別有業者数
- 第 II-7 表 男女, 職業, 従業上の地位・雇用形態, 起業の有無別有業者数
- 第 II-8 表 男女, 産業, 経営組織, 従業上の地位別有業者数
- 第 II-9 表 男女, 職業, 経営組織, 従業上の地位別有業者数
- 第 II-10 表 従業上の地位・雇用形態, 男女, 年間就業日数・就業の規則性, 週間就業時間, 配偶関係, 年齢別有業者数
- 第 II-11 表 男女, 産業, 従業上の地位・雇用形態, 起業の有無, 年間就業日数, 就業の規則性, 週間就業時間別有業者数
- 第 II-12 表 男女, 産業, 従業上の地位, 起業の有無, 従業者規模別有業者数
- 第 II-13 表 男女, 職業, 従業上の地位, 起業の有無, 従業者規模別有業者数
- 第 II-14 表 従業上の地位, 産業・職業・雇用形態, 起業の有無, 男女, 継続就業期間別有業者数
- 第 II-15 表 男女, 従業上の地位・雇用形態, 起業の有無, 所得, 配偶関係, 年齢別有業者数
- 第 II-16 表 男女, 従業上の地位・雇用形態, 起業の有無, 所得, 産業別有業者数
- 第 II-17 表 従業上の地位・雇用形態, 起業の有無, 所得, 男女, 職業別有業者数
- 第 II-18 表 男女, 本業の従業上の地位・雇用形態, 本業の起業の有無, 本業の所得, 副業の産業, 年齢別有業者数(副業がある者)
- 第 II-19 表 男女, 本業の産業, 本業の従業上の地位・雇用形態, 本業の起業の有無, 本業の年間就業日数, 本業の就業の規則性・本業の週間就業時間別有業者数(副業がある者)

② 有業者の就業希望に関する表

- 第 II-20 表 男女, 年齢, 従業上の地位・雇用形態, 就業希望意識, 就業時間希望・求職活動の有無別有業者数
- 第 II-21 表 従業上の地位・雇用形態, 産業, 男女, 就業希望意識, 就業時間希望・求職活動の有無別有業者数

- 第Ⅱ-22 表 従業上の地位・雇用形態，職業，男女，就業希望意識，就業時間希望・求職活動の有無別有業者数
- 第Ⅱ-23 表 男女，年間就業日数，就業の規則性・週間就業時間，従業上の地位・雇用形態，就業希望意識，就業時間希望・求職活動の有無別有業者数
- 第Ⅱ-24 表 男女，所得，従業上の地位・雇用形態，就業希望意識，就業時間希望・求職活動の有無別有業者数
- 第Ⅱ-25 表 男女，就業時間希望，年齢，従業上の地位・雇用形態，年間就業日数，就業の規則性・週間就業時間別継続就業希望者数（有業者）
- 第Ⅱ-26 表 男女，求職活動の有無，年齢，従業上の地位・雇用形態，希望する仕事の形態別追加就業希望者数
- 第Ⅱ-27 表 男女，求職活動の有無，年齢，転職希望理由別転職希望者数
- 第Ⅱ-28 表 男女，求職活動の有無，年齢，希望する仕事の形態別転職希望者数

③ 無業者の就業希望に関する表

- 第Ⅱ-29 表 求職活動の有無，就業希望理由・希望する仕事の種類・希望する仕事の形態，男女，配偶関係，年齢就業希望者数（無業者）
- 第Ⅱ-30 表 男女，就業希望時期，求職期間，希望する仕事の形態別求職者数（無業者）
- 第Ⅱ-31 表 男女，求職期間，配偶関係，年齢別無業者数（前職のある求職者）
- 第Ⅱ-32 表 男女，求職期間，教育別無業者数（前職のある求職者）
- 第Ⅱ-33 表 配偶関係，就業希望時期，年齢，男女，非求職理由別就業希望者数（非求職者）（無業者）
- 第Ⅱ-34 表 男女，配偶関係，年齢，就業状態，非就業希望理由別非就業希望者数（無業者）
- 第Ⅱ-35 表 就業希望の有無，求職活動の有無，年齢，男女，就業状態別無業者数

(3) 就業異動に関する表

- 第Ⅲ-1 表 男女，初職の従業上の地位・雇用形態，初職に就いた時期，初職と現職等との関係別15歳以上人口（昭和58年以降に初職に就いた者）
- 第Ⅲ-2 表 男女，初職の従業上の地位・雇用形態，初職と現職等との関係，現職の従業上の地位・雇用形態，年齢別有業者数（昭和58年以降に初職に就いた者）
- 第Ⅲ-3 表 配偶関係，就業状態，就業希望の有無，求職活動の有無，前職の従業上の地位・雇用形態，男女，前職の離職理由別15歳以上人口（転職就業者及び離職非就業者）
- 第Ⅲ-4 表 男女，配偶関係，就業状態，就業希望の有無，求職活動の有無，前職の離職理由，前職の産業別15歳以上人口（転職就業者及び離職非就業者）
- 第Ⅲ-5 表 配偶関係，就業状態，就業希望の有無，求職活動の有無，前職の離職理由，男女，前職の職業別15歳以上人口（転職就業者及び離職非就業者）
- 第Ⅲ-6 表 男女，前職の従業上の地位，前職の雇用形態，就業開始時期，現職の従業上の地位，現職の従業者規模・雇用形態別転職就業者数（平成19年10月以降に前職を辞めた者）
- 第Ⅲ-7 表 就業開始時期，前職の産業，男女，現職の産業別転職就業者数（平成19年10月以降に前職を辞めた者）
- 第Ⅲ-8 表 就業開始時期，前職の従業上の地位，前職の職業，男女，現職の職業別転職就業者数（平成19年10月以降に前職を辞めた者）
- 第Ⅲ-9 表 男女，前職の産業，就業状態，前職の離職時期別15歳以上人口（平成23年10月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者）
- 第Ⅲ-10 表 男女，前職の離職時期，年齢，前職の離職理由別15歳以上人口（平成19年10月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者）
- 第Ⅲ-11 表 男女，就業状態，従業上の地位，就業希望意識・就業希望の有無，求職活動の有無，配偶関係，年齢別15歳以上人口（平成19年10月以降に自発的理由で前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者）
- 第Ⅲ-12 表 年齢，配偶関係，前職の産業，男女，求職期間別離職非就業者数（求職者）
- 第Ⅲ-13 表 年齢，配偶関係，前職の従業上の地位・雇用形態，男女，求職期間別離職非就業者数（求職者）
- 第Ⅲ-14 表 年齢，配偶関係，前職の職業，男女，求職期間別離職非就業者数（求職者）
- 第Ⅲ-15 表 年齢，配偶関係，希望する仕事の種類，男女，求職期間別離職非就業者数（平成19年10月以降に前職を辞めた求職者）
- 第Ⅲ-16 表 年齢，配偶関係，希望する仕事の形態，男女，求職期間別離職非就業者数（平成19年10月以降に前職を辞めた求職者）

(4) 常驻地移動に関する表

- 第 IV-1 表 過去1年以内の転居の有無，転居前の常驻地，現在の雇用形態，過去1年以内の就業異動，男女，年齢別15歳以上人口
- 第 IV-2 表 居住開始時期，転居理由，男女，年齢別転居者数
- 第 IV-3 表 居住開始時期，転居理由，男女，転居前の居住地別転居者数
- 第 IV-4 表 就業状態，転居理由，男女，居住開始時期別転居者数（平成19年10月以降に転居した者）

(5) 職業訓練・自己啓発に関する表

- 第 V-1 表 男女，教育，年齢，職業訓練・自己啓発の有無，職業訓練・自己啓発の内容別15歳以上人口
- 第 V-2 表 男女，年齢，職業訓練・自己啓発の有無，職業訓練・自己啓発の内容別有業者数
- 第 V-3 表 産業，男女，職業訓練・自己啓発の有無，年齢別有業者数
- 第 V-4 表 職業，男女，職業訓練・自己啓発の有無，年齢別有業者数
- 第 V-5 表 就業希望意識，教育，男女，年齢，職業訓練・自己啓発の有無別有業者数
- 第 V-6 表 従業上の地位・雇用形態，雇用契約期間の定めの有無，男女，職業訓練・自己啓発の有無，従業者規模別有業者数
- 第 V-7 表 男女，就業希望の有無，求職活動の有無，年齢，職業訓練・自己啓発の有無別無業者数
- 第 V-8 表 非求職理由，男女，職業訓練・自己啓発の有無，年齢別就業希望者数（非求職者）（無業者）
- 第 V-9 表 希望する仕事の形態，男女，職業訓練・自己啓発の有無，年齢別就業希望者数（無業者）
- 第 V-10 表 離職理由，男女，職業訓練・自己啓発の有無，年齢別就業希望者（昭和53年以降に前職を辞めた無業者）

(6) 育児・介護に関する表

① 育児に関する表

- 第 VI-1 表 男女，就業状態，就業希望意識・就業希望の有無・従業上の地位・雇用形態，求職活動の有無，育児の有無，育児休業等制度利用の有無，年齢別15歳以上人口
- 第 VI-2 表 年齢，雇用形態，男女，育児休業等制度利用の有無，育児休業等制度の種類別育児をしている雇用者数

② 介護に関する表

- 第 VI-3 表 男女，就業状態，就業希望意識・従業上の地位・雇用形態・就業希望の有無・求職活動の有無，介護の有無，介護休業等制度利用の有無，年齢別15歳以上人口
- 第 VI-4 表 年齢，雇用形態，男女，介護休業等制度利用の有無，介護休業等制度の種類別介護をしている雇用者数

2 世帯分布による就業構造表

- 第 VII-1 表 世帯主の就業状態，世帯主の従業上の地位，世帯主の年齢，世帯人員・親族世帯人員・有業親族世帯人員別世帯数
- 第 VII-2 表 世帯主・世帯員の就業状態，世帯主の従業上の地位，世帯主の年齢，世帯所得別世帯数
- 第 VII-3 表 一般・単身世帯，世帯の家族類型，世帯主の年齢，世帯所得別世帯数
- 第 VII-4 表 世帯の家族類型，世帯の収入の種類，有業親族世帯人員，世帯所得別世帯数（一般世帯）
- 第 VII-5 表 世帯の家族類型，6歳未満の子供の有無，世帯所得，夫と妻の就業状態，妻の年齢別世帯数
- 第 VII-6 表 世帯の家族類型，世帯所得，夫の就業状態，妻の従業上の地位・雇用形態別世帯数（妻が有業の世帯）
- 第 VII-7 表 世帯の家族類型，妻の就業状態，夫の前職の離職理由別世帯数（夫が離職非就業者の世帯）
- 第 VII-8 表 世帯の家族類型（夫婦と子供から成る世帯及び夫婦，子供と親から成る世帯のうち6歳未満の子供のいる世帯），夫と妻の就業状態，夫と妻の雇用形態，夫と妻の育児休業等制度利用の有無，夫と妻の育児休業等制度の種類別世帯数
- 第 VII-9 表 介護の有無，介護休業等制度利用の有無，介護休業等制度の種類，世帯収入別世帯数

【地域別一覧表】

1 人口分布による就業構造基本表

(1) 15歳以上人口に関する表

- 第 I-1-1 表 年齢，男女，就業状態，就業希望意識・就業希望の有無，求職活動の有無別15歳以上人口－全国，都道府県
- 第 I-1-2 表 年齢，男女，就業状態，就業希望意識・就業希望の有無，求職活動の有無別15歳以上人口－県庁所在都市，人口30万以上の市
- 第 I-1-3 表 年齢，男女，就業状態，就業希望意識・就業希望の有無，求職活動の有無別15歳以上人口－都道府県内ブロック
- 第 I-2-1 表 男女，配偶関係，就業状態，年齢別15歳以上人口－全国，都道府県
- 第 I-2-2 表 男女，配偶関係，就業状態，年齢別15歳以上人口－県庁所在都市，人口30万以上の市
- 第 I-2-3 表 男女，配偶関係，就業状態，年齢別15歳以上人口－都道府県内ブロック
- 第 I-3-1 表 男女，配偶関係，年齢別有業率－全国，都道府県
- 第 I-3-2 表 男女，配偶関係，年齢別有業率－県庁所在都市，人口30万以上の市
- 第 I-3-3 表 男女，配偶関係，年齢別有業率－都道府県内ブロック
- 第 I-4-1 表 男女，年齢，就業状態，教育，求職活動の有無別15歳以上人口－全国，都道府県
- 第 I-4-2 表 男女，年齢，就業状態，教育，求職活動の有無別15歳以上人口－県庁所在都市，人口30万以上の市
- 第 I-4-3 表 男女，年齢，就業状態，教育，求職活動の有無別15歳以上人口－都道府県内ブロック
- 第 I-5-1 表 年齢，男女，就業異動別15歳以上人口－全国，都道府県
- 第 I-5-2 表 年齢，男女，就業異動別15歳以上人口－県庁所在都市，人口30万以上の市
- 第 I-5-3 表 年齢，男女，就業異動別15歳以上人口－都道府県内ブロック
- 第 I-6-1 表 年齢，男女，過去1年以内の就業異動別15歳以上人口－全国，都道府県
- 第 I-6-2 表 年齢，男女，過去1年以内の就業異動別15歳以上人口－県庁所在都市，人口30万以上の市
- 第 I-6-3 表 年齢，男女，過去1年以内の就業異動別15歳以上人口－都道府県内ブロック
- 第 I-7-1 表 男女，就業状態，主な収入の種類別15歳以上人口－全国，都道府県
- 第 I-7-2 表 男女，就業状態，主な収入の種類別15歳以上人口－県庁所在都市，人口30万人以上の市
- 第 I-7-3 表 男女，就業状態，主な収入の種類別15歳以上人口－都道府県内ブロック

(2) 就業・不就業の状態に関する表

① 有業者の就業状況に関する表

- 第 II-1-1 表 男女，年齢，従業上の地位・雇用形態，起業の有無別有業者数－全国，都道府県
- 第 II-1-2 表 男女，年齢，従業上の地位・雇用形態，起業の有無別有業者数－県庁所在都市，人口30万以上の市
- 第 II-1-3 表 男女，年齢，従業上の地位・雇用形態，起業の有無別有業者数－都道府県内ブロック
- 第 II-2-1 表 男女，年齢，産業別有業者数－全国，都道府県
- 第 II-2-2 表 男女，年齢，産業別有業者数－県庁所在都市，人口30万以上の市
- 第 II-2-3 表 男女，年齢，産業別有業者数－都道府県内ブロック
- 第 II-3-1 表 男女，産業別有業者平均年齢－全国，都道府県
- 第 II-3-2 表 男女，産業別有業者平均年齢－県庁所在都市，人口30万以上の市
- 第 II-3-3 表 男女，産業別有業者平均年齢－都道府県内ブロック
- 第 II-4-1 表 男女，年齢，職業別有業者数－全国，都道府県
- 第 II-4-2 表 男女，年齢，職業別有業者数－県庁所在都市，人口30万以上の市
- 第 II-4-3 表 男女，年齢，職業別有業者数－都道府県内ブロック

- 第Ⅱ-5-1表 男女，職業別有業者平均年齢－全国，都道府県
- 第Ⅱ-5-2表 男女，職業別有業者平均年齢－県庁所在都市，人口30万以上の市
- 第Ⅱ-5-3表 男女，職業別有業者平均年齢－都道府県内ブロック
- 第Ⅱ-6-1表 男女，年齢，従業上の地位，従業者規模別有業者数－全国，都道府県
- 第Ⅱ-6-2表 男女，年齢，従業上の地位，従業者規模別有業者数－県庁所在都市，人口30万以上の市
- 第Ⅱ-6-3表 男女，年齢，従業上の地位，従業者規模別有業者数－都道府県内ブロック
- 第Ⅱ-7-1表 従業上の地位・雇用形態，男女，年間就業日数，就業の規則性，週間就業時間別有業者数－全国，都道府県
- 第Ⅱ-7-2表 従業上の地位・雇用形態，男女，年間就業日数，就業の規則性，週間就業時間別有業者数－県庁所在都市，人口30万以上の市
- 第Ⅱ-7-3表 従業上の地位・雇用形態，男女，年間就業日数，就業の規則性，週間就業時間別有業者数－都道府県内ブロック
- 第Ⅱ-8-1表 従業上の地位・雇用形態，男女，所得別有業者数－全国，都道府県
- 第Ⅱ-8-2表 従業上の地位・雇用形態，男女，所得別有業者数－県庁所在都市，人口30万以上の市
- 第Ⅱ-8-3表 従業上の地位・雇用形態，男女，所得別有業者数－都道府県内ブロック
- 第Ⅱ-9-1表 男女，副業の有無，本業の従業上の地位，本業の産業，副業の産業別有業者数－全国，都道府県
- 第Ⅱ-9-2表 男女，副業の有無，本業の従業上の地位，本業の産業，副業の産業別有業者数－県庁所在都市，人口30万以上の市
- 第Ⅱ-9-3表 男女，副業の有無，本業の従業上の地位，本業の産業，副業の産業別有業者数－都道府県内ブロック
- 第Ⅱ-10-1表 男女，本業の所得・本業の年間就業日数，本業の就業の規則性・本業の週間就業時間別有業者数（副業がある者）－全国，都道府県
- 第Ⅱ-10-2表 男女，本業の所得・本業の年間就業日数，本業の就業の規則性・本業の週間就業時間別有業者数（副業がある者）－県庁所在都市，人口30万以上の市
- 第Ⅱ-10-3表 男女，本業の所得・本業の年間就業日数，本業の就業の規則性・本業の週間就業時間別有業者数（副業がある者）－都道府県内ブロック
- 第Ⅱ-11-1表 男女，雇用形態，雇用契約期間の定めの有無・雇用契約の更新回数別雇用者数－全国，都道府県
- 第Ⅱ-11-2表 男女，雇用形態，雇用契約期間の定めの有無・雇用契約の更新回数別雇用者数－県庁所在都市，人口30万以上の市
- 第Ⅱ-11-3表 男女，雇用形態，雇用契約期間の定めの有無・雇用契約の更新回数別雇用者数－都道府県内ブロック

② 有業者の就業希望に関する表

- 第Ⅱ-12-1表 男女，年齢，従業上の地位，継続就業期間別有業者数－全国，都道府県
- 第Ⅱ-12-2表 男女，年齢，従業上の地位，継続就業期間別有業者数－県庁所在都市，人口30万以上の市
- 第Ⅱ-12-3表 男女，年齢，従業上の地位，継続就業期間別有業者数－都道府県内ブロック

③ 無業者の就業希望に関する表

- 第Ⅱ-13-1表 男女，年齢，就業希望の有無，求職活動の有無，世帯の家族類型別無業者数－全国，都道府県
- 第Ⅱ-13-2表 男女，年齢，就業希望の有無，求職活動の有無，世帯の家族類型別無業者数－県庁所在都市，人口30万以上の市
- 第Ⅱ-13-3表 男女，年齢，就業希望の有無，求職活動の有無，世帯の家族類型別無業者数－都道府県内ブロック
- 第Ⅱ-14-1表 男女，年齢，就業希望の有無，求職活動の有無，求職期間・希望する仕事の種類別無業者数－全国，都道府県
- 第Ⅱ-14-2表 男女，年齢，就業希望の有無，求職活動の有無，求職期間・希望する仕事の種類別無業者数－県庁所在都市，人口30万以上の市
- 第Ⅱ-14-3表 男女，年齢，就業希望の有無，求職活動の有無，求職期間・希望する仕事の種類別無業者数－都道府県内ブロック
- 第Ⅱ-15-1表 年齢，男女，非就業希望理由別非就業希望者数（無業者）－全国，都道府県

第Ⅱ-15-2表 年齢，男女，非就業希望理由別非就業希望者数（無業者）－県庁所在都市，人口30万以上の市

第Ⅱ-15-3表 年齢，男女，非就業希望理由別非就業希望者数（無業者）－都道府県内ブロック

(3) 就業異動に関する表

第Ⅲ-1-1表 男女，初職の従業上の地位・雇用形態，初職に就いた時期，初職と現職等との関係別有業者数（昭和58年以降に初職に就いた者）－全国，都道府県

第Ⅲ-1-2表 男女，初職の従業上の地位・雇用形態，初職に就いた時期，初職と現職等との関係別有業者数（昭和58年以降に初職に就いた者）－県庁所在都市，人口30万以上の市

第Ⅲ-1-3表 男女，初職の従業上の地位・雇用形態，初職に就いた時期，初職と現職等との関係別有業者数（昭和58年以降に初職に就いた者）－都道府県内ブロック

第Ⅲ-2-1表 男女，初職の従業上の地位・雇用形態，現職の従業上の地位・雇用形態別有業者数（昭和58年以降に初職に就いた者）－全国，都道府県

第Ⅲ-2-2表 男女，初職の従業上の地位・雇用形態，現職の従業上の地位・雇用形態別有業者数（昭和58年以降に初職に就いた者）－県庁所在都市，人口30万以上の市

第Ⅲ-2-3表 男女，初職の従業上の地位・雇用形態，現職の従業上の地位・雇用形態別有業者数（昭和58年以降に初職に就いた者）－都道府県内ブロック

第Ⅲ-3-1表 男女，就業異動，前職の離職時期別15歳以上人口（平成19年以降に前職を辞めた者）－全国，都道府県

第Ⅲ-3-2表 男女，就業異動，前職の離職時期別15歳以上人口（平成19年以降に前職を辞めた者）－県庁所在都市，人口30万以上の市

第Ⅲ-3-3表 男女，就業異動，前職の離職時期別15歳以上人口（平成19年以降に前職を辞めた者）－都道府県内ブロック

第Ⅲ-4-1表 男女，前職の離職理由・前職の従業上の地位・雇用形態別離職非就業者数（求職者）－全国，都道府県

第Ⅲ-4-2表 男女，前職の離職理由・前職の従業上の地位・雇用形態別離職非就業者数（求職者）－県庁所在都市，人口30万以上の市

第Ⅲ-4-3表 男女，前職の離職理由・前職の従業上の地位・雇用形態別離職非就業者数（求職者）－都道府県内ブロック

(4) 常住地移動に関する表

第Ⅳ-1-1表 男女，1年以内の転居の有無，過去1年以内の就業異動，転居前の常住地別15歳以上人口－全国，都道府県

第Ⅳ-1-2表 男女，過去1年以内の転居の有無，過去1年以内の就業異動，転居前の常住地別15歳以上人口－県庁所在都市，人口30万以上の市

第Ⅳ-1-3表 男女，過去1年以内の転居の有無，過去1年以内の就業異動，転居前の常住地別15歳以上人口－都道府県内ブロック

第Ⅳ-2-1表 男女，居住開始時期別15歳以上人口（平成19年10月以降に転居した者）－全国，都道府県

第Ⅳ-2-2表 男女，居住開始時期別15歳以上人口（平成19年10月以降に転居した者）－県庁所在都市，人口30万以上の市

第Ⅳ-2-3表 男女，居住開始時期別15歳以上人口（平成19年10月以降に転居した者）－都道府県内ブロック

第Ⅳ-3-1表 男女，転居理由別15歳以上人口（平成19年10月以降に転居した者）－全国，都道府県

第Ⅳ-3-2表 男女，転居理由別15歳以上人口（平成19年10月以降に転居した者）－県庁所在都市，人口30万以上の市

第Ⅳ-3-3表 男女，転居理由別15歳以上人口（平成19年10月以降に転居した者）－都道府県内ブロック

(5) 職業訓練・自己啓発に関する表

第Ⅴ-1-1表 男女，年齢，職業訓練・自己啓発の有無，職業訓練・自己啓発の内容別15歳以上人口－全国，都道府県

第Ⅴ-1-2表 男女，年齢，職業訓練・自己啓発の有無，職業訓練・自己啓発の内容別15歳以上人口－県庁所在都市，人口30万以上の市

第Ⅴ-1-3表 男女，年齢，職業訓練・自己啓発の有無，職業訓練・自己啓発の内容別15歳以上人口－都道府県内ブロック

第Ⅴ-2-1表 男女，職業訓練・自己啓発の有無，職業訓練・自己啓発の内容別有業者数－全国，都道府県

- 第 V-2-2 表 男女, 職業訓練・自己啓発の有無, 職業訓練・自己啓発の内容別有業者数—県庁所在都市, 人口30万以上の市
- 第 V-2-3 表 男女, 職業訓練・自己啓発の有無, 職業訓練・自己啓発の内容別有業者数—都道府県内ブロック
- 第 V-3-1 表 男女, 職業訓練・自己啓発の有無, 従業上の地位・雇用形態別有業者数—全国, 都道府県
- 第 V-3-2 表 男女, 職業訓練・自己啓発の有無, 従業上の地位・雇用形態別有業者数—県庁所在都市, 人口30万以上の市
- 第 V-3-3 表 男女, 職業訓練・自己啓発の有無, 従業上の地位・雇用形態別有業者数—都道府県内ブロック
- 第 V-4-1 表 男女, 職業訓練・自己啓発の有無, 就業希望の有無, 求職活動の有無別無業者数—全国, 都道府県
- 第 V-4-2 表 男女, 職業訓練・自己啓発の有無, 就業希望の有無, 求職活動の有無別無業者数—県庁所在都市, 人口30万以上の市
- 第 V-4-3 表 男女, 職業訓練・自己啓発の有無, 就業希望の有無, 求職活動の有無別無業者数—都道府県内ブロック
- 第 V-5-1 表 男女, 職業訓練・自己啓発の有無, 離職理由別就業希望者数(昭和58年以降に前職を辞めた無業者)—全国, 都道府県
- 第 V-5-2 表 男女, 職業訓練・自己啓発の有無, 離職理由別就業希望者数(昭和58年以降に前職を辞めた無業者)—県庁所在都市, 人口30万以上の市
- 第 V-5-3 表 男女, 職業訓練・自己啓発の有無, 離職理由別就業希望者数(昭和58年以降に前職を辞めた無業者)—都道府県内ブロック

(6) 育児・介護に関する表

① 育児に関する表

- 第 VI-1-1 表 男女, 就業状態, 育児の有無, 育児休業等制度利用の有無, 年齢別15歳以上人口—全国, 都道府県
- 第 VI-1-2 表 男女, 就業状態, 育児の有無, 育児休業等制度利用の有無, 年齢別15歳以上人口—県庁所在都市, 人口30万以上の市
- 第 VI-1-3 表 男女, 就業状態, 育児の有無, 育児休業等制度利用の有無, 年齢別15歳以上人口—都道府県内ブロック
- 第 VI-2-1 表 男女, 雇用形態, 育児休業等制度利用の有無, 育児休業等制度の種類別育児をしている雇用者数—全国, 都道府県
- 第 VI-2-2 表 男女, 雇用形態, 育児休業等制度利用の有無, 育児休業等制度の種類別育児をしている雇用者数—県庁所在都市, 人口30万以上の市
- 第 VI-2-3 表 男女, 雇用形態, 育児休業等制度利用の有無, 育児休業等制度の種類別育児をしている雇用者数—都道府県内ブロック

② 介護に関する表

- 第 VI-3-1 表 男女, 就業状態, 介護の有無, 介護休業等制度利用の有無, 年齢別15歳以上人口—全国, 都道府県
- 第 VI-3-2 表 男女, 就業状態, 介護の有無, 介護休業等制度利用の有無, 年齢別15歳以上人口—県庁所在都市, 人口30万以上の市
- 第 VI-3-3 表 男女, 就業状態, 介護の有無, 介護休業等制度利用の有無, 年齢別15歳以上人口—都道府県内ブロック
- 第 VI-4-1 表 男女, 介護休業等制度利用の有無, 介護休業等制度の種類, 雇用形態別介護をしている雇用者数—全国, 都道府県
- 第 VI-4-2 表 男女, 介護休業等制度利用の有無, 介護休業等制度の種類, 雇用形態別介護をしている雇用者数—県庁所在都市, 人口30万以上の市
- 第 VI-4-3 表 男女, 介護休業等制度利用の有無, 介護休業等制度の種類, 雇用形態別介護をしている雇用者数—都道府県内ブロック

2 世帯分布による就業構造表

- 第 VII-1-1 表 一般・単身世帯, 世帯所得・世帯主所得別世帯数—全国, 都道府県
- 第 VII-1-2 表 一般・単身世帯, 世帯所得・世帯主所得別世帯数—県庁所在都市, 人口30万以上の市
- 第 VII-1-3 表 一般・単身世帯, 世帯所得・世帯主所得別世帯数—都道府県内ブロック
- 第 VII-2-1 表 男女, 年齢・就業状態, 従業上の地位・求職活動の有無, 配偶関係別単身世帯数—全国, 都道府県
- 第 VII-2-2 表 男女, 年齢・就業状態, 従業上の地位・求職活動の有無, 配偶関係別単身世帯数—県庁所在都市, 人口30万以上の市

- 第 VII-2-3 表 男女、年齢・就業状態、従業上の地位・求職活動の有無、配偶関係別単身世帯数—都道府県内ブロック
- 第 VII-3-1 表 世帯の家族類型、夫と妻の就業状態、有業の親の有無別世帯数—全国、都道府県
- 第 VII-3-2 表 世帯の家族類型、夫と妻の就業状態、有業の親の有無別世帯数—県庁所在都市、人口30万以上の市
- 第 VII-3-3 表 世帯の家族類型、夫と妻の就業状態、有業の親の有無別世帯数—都道府県内ブロック
- 第 VII-4-1 表 妻の就業状態、世帯の家族類型、末子の年齢別世帯数—全国、都道府県
- 第 VII-4-2 表 妻の就業状態、世帯の家族類型、末子の年齢別世帯数—県庁所在都市、人口30万以上の市
- 第 VII-4-3 表 妻の就業状態、世帯の家族類型、末子の年齢別世帯数—都道府県内ブロック
- 第 VII-5-1 表 世帯の家族類型（夫婦と子、夫婦と親と子からなる世帯のうち6歳未満の子供のいる世帯）、夫と妻の就業状態、妻の育児休業等制度利用の有無、妻の育児休業等制度の種類、妻の雇用形態別世帯数
- 第 VII-5-2 表 世帯の家族類型（夫婦と子、夫婦と親と子からなる世帯のうち6歳未満の子供のいる世帯）、夫と妻の就業状態、妻の育児休業等制度利用の有無、妻の育児休業等制度の種類、妻の雇用形態別世帯数
- 第 VII-5-3 表 世帯の家族類型（夫婦と子、夫婦と親と子からなる世帯のうち6歳未満の子供のいる世帯）、夫と妻の就業状態、妻の育児休業等制度利用の有無、妻の育児休業等制度の種類、妻の雇用形態別世帯数
- 第 VII-6-1 表 介護の有無、介護休業等制度利用の有無、介護休業等制度の種類別世帯数
- 第 VII-6-2 表 介護の有無、介護休業等制度利用の有無、介護休業等制度の種類別世帯数
- 第 VII-6-3 表 介護の有無、介護休業等制度利用の有無、介護休業等制度の種類別世帯数

○記入には必ず黒の鉛筆又はシャープペンシルを使用し、間違えた場合は消しゴムできれいに消してください。
○答えを記入する欄が○の場合は、当てはまる○を●のようにぬりつぶしてください。
○文字で回答する場合は、点線の枠内に記入してください。

資料4-4 別添2

数字 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

はねない とじる

◎15歳以上の各人について記入してください

1 氏名・男女の別及び配偶者(妻又は夫)の有無

2 世帯主との続柄

3 出生の年月

4 教育 (1) 就学状況

(2) 学校区分

5 居住地について

(1) 現在の場所に住み始めたのはいつですか

(2) あなたはなぜ現在の場所に住むことにしたのですか

(3) 現在の場所に住む前はどこに住んでいましたか

6 収入の種類

電話番号

7 あなたはふだん何か収入になる仕事をしていませんか

ここで「仕事をしている」とはふだん仕事をしており今後もしていくことになっている場合をいいます

収入になる仕事には 家業(農業を含む)の手伝いや内職も含まれます

家事には 育児・介護・看護などを含まれます

通学には「4 教育」欄の記入にかかわらず予備校・専修学校・各種学校に通っている場合も含まれます

A ふだん仕事をしている人

A1 勤めか自営かの別・勤め先における呼称

A1の2 自分で事業を起こしたのですか

A1の3 雇用契約期間の定め有無・1回当たりの雇用契約期間

A1の4 この仕事で雇用契約を更新したことがありますか

A2 勤め先・業主などの経営組織・名称及び事業の内容

A3 本人の事業の内

A4 勤め先・業主などの企業全体の従業員数

A5 この仕事の1年間の就業日数及び1週間の就業時間

B ふだん仕事をしていない人

B1 あなたは何か収入になる仕事を探しているか

B2 探している理由

B3 ような種類の仕事につきたいですか

B4 どのようなかたちで仕事をしたいですか

B5 その仕事を探したり開業の準備をしたりしていますか

B6 仕事を探したり開業の準備をしていないのはどうしてですか

B7 その仕事を探したり開業の準備をしている期間はどれくらいになりますか

B8 仕事があればすぐつくつもりですか

B9 収入になる仕事を探しているか

調査員 記入欄

調査区符号

世帯番号

世帯員番号

世帯人員(世帯主の調査票のみ記入) 5(3)欄の都道府県番号

15歳以上の合計 人

F Y

この調査票は機械にかかけますので汚したり丸めたり最初に折られている以上には折ったりしないでください

A ふだん仕事をしている人のつづき

こちらはウラ側です
オモテ側から記入してください

A6 この仕事からの1年間の収入又は収益(税込み)
 ・この仕事について1年未満の人は1年間の見積額について記入してください
 ・自営業の場合は売上高から必要経費を差し引いた営業利益について記入してください

収入なし	50万円未満	50万円～99万円	100万円～149万円	150万円～199万円	200万円～249万円	250万円～299万円	300万円～399万円	400万円～499万円
500万円	600万円	700万円	800万円	900万円	1000万円	1250万円	1500万円	1500万円以上
599万円	699万円	799万円	899万円	999万円	1249万円	1499万円		

A7 この仕事にはいつついたのですか
 ・該当する元号又は西暦について記入した上で年及び月を書いてください

大正 ○ 昭和 ○ 平成 ○ 西暦 ○

年 月

A8 この仕事を今後も続けますか
 ・同じ会社で配置や勤務地を変わりたい場合は「この仕事を続けたい」とします

この仕事を続けたい (A9へ) 別の仕事もしたい (A8の3へ) ほかに仕事を続けたい (A10へ) やめてしまいたい (A10へ)

A8の2 どうしてほかの仕事を変わりたいのですか
 (おもなものを一つにマーク)

一時的に仕事だけ (A9へ) 収入が少ない (A8の3へ) 事業不振や先行き不安 (A8の3へ) 定年又は雇用契約の満了に備えて (A8の3へ) 時間的・肉体的に負担が大い (A8の3へ) 知識や技能を生かしたい (A8の3へ) 余暇を増やしたい (A8の3へ) 家事の都合 (A8の3へ) その他 (A8の3へ)

A8の3 どのようなかたちで仕事をしたいのですか
 (おもなものを一つにマーク)

正規の職員・従業員 (A8の3へ) パート・アルバイト (A8の3へ) 労働者派遣事業所の派遣社員 (A8の3へ) 契約社員 (A8の3へ) 自分で事業を起したい (A8の3へ) 家業を継ぎたい (A8の3へ) 内職 (A8の3へ) その他 (A8の3へ)

A8の4 仕事を探したり開業の準備をしていますか

探している (A8の3へ) 開業の準備をしている (A8の3へ) 何もしていない (A8の3へ)

A9 現在より就業時間を増やしたいと思っていますか

今のままでよい (A9へ) 増やしたい (A9へ) 減らしたい (A9へ)

A10 あなたはおもな仕事のほかに別の仕事もしていますか

していない (A12へ) している (ある時期だけしている場合も含む) (A12へ)

会社などの役員 (A12へ) 雇われている人 (A12へ) 自営業主 (A12へ) 自家営業の手伝い (A12へ) 内職 (A12へ)

A11 勤め先・業主などの事業の内容
 『調査票の記入のしかた』を参考にして詳しく書いてください

A12 1年前は何をしていたのですか

仕事をしていた (A12へ) 仕事をしておもにしていた (A12へ) 家事・通学などのかたわらにしていた (A12へ) 家事 (A12へ) 通学 (A12へ) その他 (A12へ)

A13 現在のおもな仕事に比べて前にか別の仕事をしていましたか

ある (D欄へ) ない (D欄へ)

B ふだん仕事をしていない人のつづき

総務省統計局

B10 1年前は何をしていましたか

仕事をしていた (C欄へ) 仕事をしておもにしていた (C欄へ) 家事・通学などのかたわらにしていた (C欄へ)

仕事をしていたがなかった (C欄へ) 家事 (C欄へ) 通学 (C欄へ) その他 (C欄へ)

B11 今までに何か仕事をしていましたか

ある (C欄へ) ない (D欄へ)

C 前の仕事について

C1 前の仕事をいつやめたのですか
 ・該当する元号又は西暦について記入した上で年及び月を書いてください

昭和57年(1982年)以前 (C7へ) 昭和58年(1983年)以後 (C7へ)

昭和 ○ 平成 ○ 西暦 ○

年 月

C2 前の仕事はどれくらい続けていたのですか

1か月未満 (C7へ) 1か月以上 (C7へ)

年 月 日

C3 どうして前の仕事をやめたのですか
 (おもなものを一つにマーク)

人員整理・勤奨退職のため (C3へ) 会社倒産・事業所閉鎖のため (C3へ) 事業不振や先行き不安 (C3へ) 一時的に休んだ仕事だから (C3へ) 労働条件が悪かったため (C3へ) 収入が少なかったため (C3へ) 自分に向かない (C3へ) 家族の転職 所移転のため (C3へ) 定年のため (C3へ) 雇用契約の満了のため (C3へ) 病気・高齢のため (C3へ) 結婚のため (C3へ) 出産・育児のため (C3へ) 家族の介護・看護のため (C3へ) その他 (C3へ)

C4 前の仕事の勤め先・勤め先における呼称
 ・「労働者派遣事業所の派遣社員」とは労働者派遣法に基づく人をいいます
 ・上記以外の派遣されていた人(デパートの派遣店員など)は派遣元の事業所における呼称について記入してください

正規の職員・従業員 (C4へ) パート・アルバイト (C4へ) アルバイト (C4へ) 労働者派遣事業所の派遣社員 (C4へ) 契約社員 (C4へ) 嘱託 (C4へ) その他 (C4へ) 会社などの役員 (C4へ) 自営業主 (C4へ) 自営業の手伝い (C4へ) 内職 (C4へ)

C5 勤め先・業主などの事業の内容
 『調査票の記入のしかた』を参考にして詳しく書いてください

C6 本人の仕事の内容
 『調査票の記入のしかた』を参考にして詳しく書いてください

C7 初についた仕事 現在の仕事又は前の仕事と別ですか

はい (D欄へ) いいえ (D欄へ)

現在の仕事とも前の仕事とも別 (D欄へ) 現在の仕事「最初の仕事」 (D欄へ) 前の仕事「最初の仕事」 (D欄へ) まだ「最初の仕事」についていない (D欄へ)

通学 (C7へ) アルバイト (C7へ) 「最初の仕事」 (C7へ)

最初の仕事はいつついたのですか

大正 ○ 昭和 ○ 平成 ○ 西暦 ○

年 月 日

「最初の仕事」の勤め先における呼称

「労働者派遣事業所の派遣社員」とは労働者派遣法に基づく人をいいます
 ・上記以外の派遣されていた人(デパートの派遣店員など)は派遣元の事業所における呼称について記入してください

正規の職員・従業員 (C7へ) パート・アルバイト (C7へ) アルバイト (C7へ) 労働者派遣事業所の派遣社員 (C7へ) 契約社員 (C7へ) 嘱託 (C7へ) その他 (C7へ) 会社などの役員 (C7へ) 自営業主 (C7へ) 自営業の手伝い (C7へ) 内職 (C7へ)

D 訓練・自己啓発について 員が記入してください

D この1年間に仕事に役立てるための訓練や自己啓発をしましたか

した (E欄へ) なかった (E欄へ)

Dの2 訓練や自己啓発の種類
 (行ったものにマーク) (自発的にマーク)

勤め先での研修 (Dの2へ) 大学・大学院の講座の受講 (Dの2へ) 専修学校・各種学校の講座の受講 (Dの2へ) 公共職業能力開発施設 (労働者派遣)の講座の受講 (Dの2へ) 講習 (Dの2へ) 研究会への参加 (Dの2へ) 通信教育の受講 (Dの2へ) 自学・自習 (Dの2へ) その他 (Dの2へ)

E 育児・介護の状況について 員が記入してください

E1 ふだん育児をしています
 ・この設問での育児は未就学児を対象とします
 ・ここでは孫や弟妹の世話などは育児には含めません
 ・育児の内容については『調査票の記入のしかた』を参考してください

育児をしている (E2へ) 育児をしていない (E2へ)

E1の2 この1年間に育児休業などの制度を利用しましたか
 (利用した場合はあてはまるものすべてにマーク)
 ・「短時間勤務」には勤務日数の短縮も含めます

育児休業 (E1の2へ) 短時間勤務 (E1の2へ) 子の看護休暇 (E1の2へ) その他 (E1の2へ) なかった (E1の2へ)

E2 ふだん家族の介護をしていますか
 ・自宅外にいる家族の介護も含めます
 ・介護の内容については『調査票の記入のしかた』を参考してください

介護をしている (F欄へ) 介護をしていない (F欄へ)

E2の2 この1年間に介護休業などの制度を利用しましたか
 (利用した場合はあてはまるものすべてにマーク)
 ・「短時間勤務」には勤務日数の短縮も含めます

介護休業 (E2の2へ) 短時間勤務 (E2の2へ) 介護休暇 (E2の2へ) その他 (E2の2へ) なかった (E2の2へ)

F 東日本大震災(原子力発電所事故を含む)の仕事への影響(全員が記入してください)

F1 勤め先等が震災の直接の被害を受けたことにより当時のおもな仕事に影響がありましたか
 ・回答肢については『調査票の記入のしかた』を参考してください

直接の被害による仕事への影響があった (F2へ) 直接の被害による仕事への影響がなかった (F2へ) 当時仕事についていなかった (F2へ)

退職した (休業したを含む) (F2へ) 離職した (事業の廃止を含む) (F2へ) その他 (離職や休業はしなかった) (F2へ)

F2 震災により避難しましたか
 ・ここで「避難」には一時的な退避などの場合は含めません

避難した (F2の2へ) 避難しなかった (F2の2へ)

F2の2 現在 避難していますか
 ・「避難」先には仮設住宅のほか親せき・知人宅 民間賃貸住宅などのいわゆる「みなし仮設」も含めます

現在 避難している (F2の3へ) 現在 避難していない (F2の3へ)

震災後に転居した (F2の3へ) 震災前の住居に戻った (F2の3へ)

F2の3 震災時にどこに住んでいましたか
 ・「現在と同じ都道府県内の別の市区町村」の場合は市区町村名も書いてください
 ・「現在とは別の都道府県」の場合は都道府県名及び市区町村名も書いてください
 ・政令指定都市の区の間で移動した場合は「現在と同じ都道府県内の別の市区町村」とします

現在と同じ市区町村 (F2の3へ) 現在と同じ都道府県内の別の市区町村 (F2の3へ) 現在とは別の都道府県 (F2の3へ)

都道府県 (F2の3へ) 市区町村 (F2の3へ)

(世帯主はG欄へ その他の人は記入終わり)

G 世帯について (世帯主のみ記入してください)

G1 世帯全体の年間収入(税込み)
 ・ここではあなた以外の世帯員の収入も合計した金額を記入してください

100万円未満	100万円～199万円	200万円～299万円	300万円～399万円	400万円～499万円	500万円～599万円	600万円～699万円	700万円～799万円	800万円～899万円	900万円～999万円	1000万円～1249万円	1250万円～1499万円	1500万円～1999万円	2000万円以上
---------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	---------------	---------------	---------------	----------

G2 15歳未満の世帯員

0歳 (G2へ) 1歳 (G2へ) 2歳 (G2へ) 3歳 (G2へ) 4歳 (G2へ) 5歳 (G2へ) 6歳 (G2へ) 7歳 (G2へ)

15歳未満の合計 (G2へ)

8歳 (G2へ) 9歳 (G2へ) 10歳 (G2へ) 11歳 (G2へ) 12歳 (G2へ) 13歳 (G2へ) 14歳 (G2へ)

この調査票は機械にかかけますので汚したり丸めたり最初に折られておられる以上は折ったりしないでください

就業構造基本調査 調査票新旧対照表

1 個人の属性に関する調査事項

(1) 教育

平成24年調査(案)		平成19年調査	
<p>4 教育 (1) 就学状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在 学校に在学しているかどうかについて記入してください 予備校などはここでいう学校には含めません 「卒業」の人は最終卒業学校(中途退学した人はその前の卒業した学校)について書いてください <p>(2) 学校区分</p> <ul style="list-style-type: none"> 回答肢については『調査票の記入のしかた』を参考にしてください 	<p>卒業 在学中 在学したことがない</p> <p>昭和57年(1982年)以前 昭和58年(1983年)以後 昭和 平成 西暦</p> <p>小学・中学 高校・旧制中 専門学校(修業年限) 短大・高専 大 学 学 院</p> <p>1年以上 2年以上 2年以上 4年以上</p>	<p>在学中 卒業 在学したことがない</p> <p>小学 高校 専門学校 短大 大学 大学院</p> <p>中学 旧制中 高専 高専 学 院</p>	<p>4 教育</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在 学校に在学しているかどうかについて記入した上で、矢印に従って記入してください 「卒業」の人は最終卒業学校(中途退学した人はその前の学校)について記入してください 予備校などは、ここでいう学校には含めません

(変更案)

- ・就学状況が「卒業」である人について、新たに「卒業時期」を問う設問を追加する
- ・学校区分の選択肢について、「専門学校」を修業年限別の3区分に細分化する

(変更理由)

学卒時からの経済情勢と就業実態の関係を明らかにするため、卒業時期を追加する。「専門学校」については平成19年調査時に選択肢に追加したところであるが、定義を専修学校専門課程(修業年限2年以上のもの)としたため、現在の情勢では学校区分上の大学・大学院と同等にあたる修業年限4年以上のものも入り込んでしまうおそれがある。そこで、学校区分を正確に捉える観点から専門学校を修業年限により明確に区分することとする。

(2)居住地について

平成24年調査(案)		平成19年調査						
5 居住地について (1) 現在の場所に住み始めたのはいつですか <small>・平成19年以後の人は 月まで書いてください</small>	出生時から 明治 大正 昭和 平成 西暦 ○ (6へ) ○ ○ ○ ○ ○ 年 月 日から	5 1年前にはどこに住んでいましたか <small>・東京都区部及び政令指定都市の区の間で移動した場合は「同じ都道府県内の別の市区町村」とします</small> <small>・「他の都道府県」の場合は 都道府県名も書いてください</small>	現在の居住先	同じ市区町村内の別のところ	同じ都道府県内の別の市区町村	他の都道府県	外国	
	(2) あなたはなぜ現在の場所に住むことになったのですか <small>・あなたから見た理由を記入してください</small> <small>(おもなもの一つにマーク)</small>		あなたの仕事の都合 家族の都合 通学のため 結婚のため 子供の教育のため 介護・看護のため その他	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
	(3) 現在の場所に住む前はどこに住んでいましたか <small>・東京都区部及び政令指定都市の区の間で移動した場合は「同じ都道府県内の別の市区町村」とします</small> <small>・「他の都道府県」の場合は 都道府県名も書いてください</small>		同じ市区町村内の別のところ 同じ都道府県内の別の市区町村 他の都道府県 外国	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	

(変更案)

「1年前の居住地」に代わり、「居住開始時期」、「転居の理由」、「転居前の居住地」を問う設問に変更する。

(変更理由)

「居住開始時期」、「転居の理由」、「転居前の居住地」については、転勤、離・転職等による労働移動及び転居の実態を把握するため平成14年調査時に導入したものであるが、平成19年調査時には報告者負担軽減の観点から再び「1年前の居住地」に戻したところである。ただし、平成19年調査計画の諮問に対する統計審議会の答申において、就業の実態をよりの確に捉える観点から、今後は項目の周期化による把握を検討すべきとの指摘がされており、時系列的な比較を可能にするという観点からも平成24年調査において再び取り入れることとする。

(3) 収入の種類

平成24年調査(案)	平成19年調査																																																									
<p>6 収入の種類</p> <p>・あなた個人のこの1年間の収入について記入してください</p> <p>・だれの分かはっきりしないものは世帯主の分に含めて記入してください(おもなもの一つにマーク)</p> <p>(その他該当するものすべてにマーク)</p> <table border="1"> <tr> <td>賃金・給料</td> <td>事業収入(農業を含む)</td> <td>内職収入</td> <td>社会保障給付 年金・恩給</td> <td>雇用保険 その他の給付</td> <td>仕送り</td> <td>家賃・地代</td> <td>利子・配当</td> <td>その他</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> <tr> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> </table>	賃金・給料	事業収入(農業を含む)	内職収入	社会保障給付 年金・恩給	雇用保険 その他の給付	仕送り	家賃・地代	利子・配当	その他	なし	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<p>F 世帯の収入の種類</p> <p>・世帯全体の収入について記入してください</p> <table border="1"> <tr> <td>賃金・給料</td> <td>事業収入 農業収入 その他の事業収入</td> <td>内職収入</td> <td>家賃・地代</td> <td>利子・配当</td> <td>年金・恩給</td> <td>雇用保険</td> <td>仕送り</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> <tr> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> </table> <p>(おもなもの一つ)</p> <p>(その他該当するものすべて)</p>	賃金・給料	事業収入 農業収入 その他の事業収入	内職収入	家賃・地代	利子・配当	年金・恩給	雇用保険	仕送り	その他	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
賃金・給料	事業収入(農業を含む)	内職収入	社会保障給付 年金・恩給	雇用保険 その他の給付	仕送り	家賃・地代	利子・配当	その他	なし																																																	
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>																																																	
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>																																																	
賃金・給料	事業収入 農業収入 その他の事業収入	内職収入	家賃・地代	利子・配当	年金・恩給	雇用保険	仕送り	その他																																																		
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>																																																		
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>																																																		

(変更案)

「収入の種類」を世帯全体の収入から世帯員ごとの収入を問う設問へ変更するとともに、選択肢についても変更する。

- ・「農業収入」、「その他の事業収入」→「事業収入(農業収入を含む)」
- ・「年金・恩給」、「雇用保険」を社会保障給付の内訳として明記し、「その他の給付」を追加する

(変更理由)

セーフティネットとしての社会保障給付について、失業者や高齢者など個々人における受給状況を把握するため、設問を世帯から個人単位へ変更し、選択肢を見直す。

2 有業者についての調査事項

(1) 勤めか自営かの別・勤め先における呼称、雇用契約期間の定めの有無及び1回当たりの雇用契約期間、この仕事で雇用契約を更新したことがありますか

平成24年調査(案)		平成19年調査		
<p>おもな仕事について(仕事を休んでいる人は休んでいる仕事について記入してください)</p>	<p>A 1 勤めか自営かの別・勤め先における呼称</p> <ul style="list-style-type: none"> 「労働者派遣事業所の派遣社員」とは労働者派遣法に基づく人をいいます 上記以外の派遣されている人(パートの派遣店員など)は派遣元の事業所における呼称について記入してください 	<p>雇われている人のうち</p> <p>正規の職員・従業員 パート アルバイト 労働者派遣 労働者派遣 契約社員 嘱託 その他</p> <p>会社などの役員</p> <p>自営業主 雇人あり 雇人なし</p> <p>自営業の手伝い</p> <p>内職</p>	<p>A 1 勤めか自営かの別等</p> <ul style="list-style-type: none"> 「臨時雇」とは雇用契約期間が1か月以上1年以内の人、「日雇」とは1か月未満の人をいいます 	<p>雇われている人のうち</p> <p>常雇 臨時雇 日雇</p> <p>会社などの役員</p> <p>自営業主 雇人あり 雇人なし</p> <p>自営業の手伝い</p> <p>内職</p>
	<p>A 1の2 自分で事業を起こしたのですか</p>	<p>はい いいえ</p> <p>(A2へ)</p>	<p>A 1の2 勤め先における呼称</p> <ul style="list-style-type: none"> 「労働者派遣事業所の派遣社員」とは労働者派遣法に基づく人をいいます パートの派遣店員 派遣警備員などは派遣元の事業所における呼称について記入してください 	<p>正規の職員・従業員 パート アルバイト 労働者派遣 労働者派遣 契約社員 嘱託 その他</p>
	<p>A 1の3 雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間</p>	<p>雇用契約期間の定めの有無</p> <p>定めがない(定年までの雇用を含む) 定めがある わからない</p> <p>1か月未満 1か月以上1年以下 1年超 3年超 5年超 その他</p> <p>(A2へ) (A2へ)</p>	<p>A 1の3 自分で事業を起こしたのですか</p> <p>はい いいえ</p>	<p>個人 合資会社 合資会社 株式会社 株式会社 有限会社 官公庁など その他の法人・団体</p>
	<p>A 1の4 この仕事で雇用契約を更新したことがありますか</p>	<p>ない ある 更新回数</p>	<p>A 2 勤め先・業主などの経営組織・名称及び事業の内容</p> <p>(1) 経営組織</p> <p>個人 合資会社 合資会社 株式会社 株式会社 有限会社 官公庁など その他の法人・団体</p> <p>(2) 名称</p> <p>(3) 事業の内容</p>	<p>A 2 勤め先・業主などの経営組織・名称及び事業の内容</p> <p>(1) 経営組織</p> <p>個人 合資会社 合資会社 株式会社 株式会社 有限会社 官公庁など その他の法人・団体</p> <p>(2) 名称</p> <p>(3) 事業の内容</p>
	<p>A 2 勤め先・業主などの経営組織・名称及び事業の内容</p> <p>・「官公庁など」の場合は部課名まで書いてください</p> <p>・『調査票の記入のしかた』を参考にして詳しく書いてください</p>	<p>A 3 本人の仕事の内容</p> <p>・『調査票の記入のしかた』を参考にして詳しく書いてください</p>	<p>A 2 勤め先・業主などの経営組織・名称及び事業の内容</p> <p>・「官公庁など」の場合は部課名まで書いてください</p> <p>・『調査票の記入のしかた』を参考にして詳しく書いてください</p>	<p>A 3 本人の仕事の内容</p> <p>・『調査票の記入のしかた』を参考にして詳しく書いてください</p>
	<p>A 3 本人の仕事の内容</p> <p>・『調査票の記入のしかた』を参考にして詳しく書いてください</p>		<p>A 3 本人の仕事の内容</p> <p>・『調査票の記入のしかた』を参考にして詳しく書いてください</p>	

(変更案)

- 勤めか自営かの別等において、雇われている人について「常雇」、「臨時雇」、「日雇」の別を削除し、勤め先における呼称のみ問うよう変更する
- 雇われている人について、新たに「雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間」及び「雇用契約の更新の有無・更新回数」を追加

(変更理由)

有期雇用契約の実態把握については、「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成21年3月13日閣議決定)においても調査事項の改善について検討するよう指摘されているところであり、これに対応し、雇用契約期間の定めの有無、雇用契約期間を明確に把握できるようにするため。

(2)この仕事の1年間の就業日数及び1週間の就業時間

平成24年調査(案)		平成19年調査		
<p>アンケート</p> <p>A5 この仕事の1年間の就業日数及び1週間の就業時間</p> <p>・この仕事について1年未満の人は、最近の状態をもとにして1年間の見込日数について記入してください</p> <p>・ふだん残業している場合はそれも含めて記入してください</p>	<p>(1) 1年間の就業日数</p> <p>50日未満 50日 99日 100日 149日 150日 199日 200日 249日 250日 299日 300日以上</p>	<p>(1) 1年間の就業日数</p> <p>50日未満 50日 99日 100日 149日 150日 199日 200日 249日 250日 299日 300日以上</p>	<p>(1) 1年間の就業日数</p> <p>50日未満 50日 99日 100日 149日 150日 199日 200日 249日 250日 299日 300日以上</p>	
	<p>(2) 規則的か否か</p> <p>不規則 ある季節だけ だいたい規則的</p> <p>(第2面A6へ)</p>	<p>(2) 規則的か否か</p> <p>不規則 ある季節だけ だいたい規則的</p> <p>(A6へ)</p>	<p>(2) 規則的か否か</p> <p>不規則 ある季節だけ だいたい規則的</p> <p>(A6へ)</p>	<p>(2) 規則的か否か</p> <p>不規則 ある季節だけ だいたい規則的</p> <p>(A6へ)</p>
	<p>(3) 1週間の就業時間</p> <p>15時間未満 15時間 19時間 20時間 21時間 22時間 29時間 30時間 34時間 35時間 42時間 43時間 45時間 46時間 48時間 49時間 59時間 60時間 64時間 65時間 74時間 75時間以上</p> <p>(第2面A6へ)</p>	<p>(3) 1週間の就業時間</p> <p>15時間未満 15時間 19時間 20時間 21時間 22時間 29時間 30時間 34時間 35時間 42時間 43時間 45時間 46時間 48時間 49時間 59時間 60時間 64時間 65時間以上</p>	<p>(3) 1週間の就業時間</p> <p>15時間未満 15時間 19時間 20時間 21時間 22時間 29時間 30時間 34時間 35時間 42時間 43時間 45時間 46時間 48時間 49時間 59時間 60時間 64時間 65時間以上</p>	<p>(3) 1週間の就業時間</p> <p>15時間未満 15時間 19時間 20時間 21時間 22時間 29時間 30時間 34時間 35時間 42時間 43時間 45時間 46時間 48時間 49時間 59時間 60時間 64時間 65時間以上</p>
<p>A5 この仕事の1年間の就業日数及び1週間の就業時間</p> <p>・この仕事について1年未満の人は、最近の状態をもとにして1年間の見込日数について記入してください</p> <p>・ふだん残業している場合はそれも含めて記入してください</p>	<p>(1) 1年間の就業日数</p> <p>50日未満 50日 99日 100日 149日 150日 199日 200日 249日 250日 299日 300日以上</p>	<p>(1) 1年間の就業日数</p> <p>50日未満 50日 99日 100日 149日 150日 199日 200日 249日 250日 299日 300日以上</p>	<p>(1) 1年間の就業日数</p> <p>50日未満 50日 99日 100日 149日 150日 199日 200日 249日 250日 299日 300日以上</p>	

(変更案)

- 1週間の就業時間について、選択肢の変更を行う。
- ・「65時間以上」を「65～74時間」、「75時間以上」に分割

(変更理由)

週間就業時間の区分については、平成19年調査の際、それまで「60時間以上」だった区分を厚生労働省の過労死認定基準を参考にして、いわゆる長時間労働として「60～64時間」、「65時間以上」に分割したものであるが、当該区分は平成19年調査の結果で、有業者の6.4%と他の区分と比べても相当数を占めており、さらに、1年間の就業日数が300日以上の者では26.0%にもなっているため、長時間労働者の分析に資するよう細分化する。

なお、65時間以上の者がおおむね半分になる75時間で区分する。

(3)この仕事からの1年間の収入又は収益(税込み)

平成24年調査(案)		平成19年調査								
おもな仕事について	A6 この仕事からの1年間の収入又は収益(税込み)	収入なし	50万円未満	50万円	100万円	150万円	200万円	250万円	300万円	400万円
	・この仕事について1年未満の人は1年間の見積額について記入してください	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	・自営業の場合は売上高から必要経費を差し引いた営業利益について記入してください	500万円	600万円	700万円	800万円	900万円	1000万円	1250万円	1500万円以上	
		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	A6 この仕事からの1年間の収入又は収益(税込み)	収入なし	50万円未満	50万円	100万円	150万円	200万円	250万円	300万円	400万円
	・この仕事について1年未満の人は1年間の見積額について記入してください	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	・自営業の場合は売上高から必要経費を差し引いた営業利益について記入してください	500万円	600万円	700万円	800万円	900万円	1000万円	1500万円以上		
		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

(変更案)
 主な仕事からの1年間の収入について、選択肢の変更を行う。
 ・「1000～1499万円」を「1000～1249万円」、「1250～1499万円」に分割

(変更理由)
 収入(主な仕事からの収入・収益)階級について、高所得者階級をより詳細に把握するために分割する。平成19年調査結果における収入階級別の分布をみると、800～899万円が2.4%、900～999万円が1.6%、1000～1499万円が2.5%、1500万円以上が0.8%と、1000～1499万円の区分は前後の区分に比べやや多くなっているが、これはこの階級幅が他に比べて広いためである。この分割により、世帯全体の年間収入の区分とも整合的になる。

(4)この仕事にはいつついたのでですか、現在より就業時間を増やしたいと思っていますか

平成24年調査(案)		平成19年調査	
(仕事を休んでいる人は休んでいる仕事について記入してください)	A 7 この仕事にはいつついたのでですか ・該当する元号又は西暦について記入した上で年及び月を書いてください	大正 ○ 昭和 ○ 平成 ○ 西暦 ○ 年 月	A 7 あなたはこの仕事を今後も続けますか ・同じ会社で配置や勤務地を変わりたい場合は「この仕事を続けたい」とします
	A 8 この仕事を今後も続けますか ・同じ会社で配置や勤務地を変わりたい場合は「この仕事を続けたい」とします	この仕事を続けたい (A9へ) 別の仕事もしたい (A8の3へ) ほかの仕事に変わりたい 仕事をすっかぎのやめてしまいたい (A10へ)	この仕事を続けたい (A7の4へ) 別の仕事もしたい (A7の4へ) ほかの仕事に変わりたい (A7の4へ) 仕事をすっかぎのやめてしまいたい (A8へ)
	A 8の2 どうしてほかの仕事に変わりたいのですか (おもなもの一つにマーク)	収入が少ない 一時的に仕事だけだから 先入き不安 事業不振 満了に備えて 定期的肉体的に 知識や技能を 生かしたい 余暇を増やしたい 家事の都合 その他	収入が少ない 一時的に仕事だけだから 事業不振や先行不安 満了に備えて 定期的肉体的に 知識や技能を 生かしたい 余暇を増やしたい 家事の都合 その他
	A 8の3 どのようなかたちで仕事をしたいのですか (おもなもの一つにマーク)	正規の職員・従業員 パート・アルバイト 労働者派遣 派遣社員 契約社員 自分で事業を 起きたい 家業を継ぎたい 内職 その他	正規の職員・従業員 パート・アルバイト 労働者派遣 派遣社員 契約社員 自分で事業を起きたい 家業を継ぎたい 内職 その他
	A 8の4 仕事を探したり開業の準備をしたりしていますか	探している 開業の準備をしている 何もしていない	探している 開業の準備をしている 何もしていない
	A 9 現在より就業時間を増やしたいと思っていますか	今のままでよい 増やしたい 減らしたい	今のままでよい 増やしたい 減らしたい

(変更案)

- ・「この仕事で就業時間を増やしたいと思っていますか」の設問文・位置の変更
- ・「この仕事にはいつついたのでですか」の設問位置の変更

(変更理由)

ワークライフバランスの実現に当たっては、個人の置かれた状況に応じて多様な働き方が選択できる環境の確保が必要であるが、多様な働き方という面から就業時間のミスマッチを分析するためには、継続就業希望者のみならず、転職希望者や追加就業希望者についても就業時間のミスマッチを把握することが重要と考えられることから、継続就業希望者だけでなく転職希望者や追加就業希望者についても就業時間の増減の希望を捉えられるようにするため。

(5) (旧) どうしてこの仕事についてのですか

平成24年調査(案)	平成19年調査																		
<p>【削除】</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>A9 どうしてこの仕事についてのですか (おもなもの一つにマーク)</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">失業していた</td> <td style="width: 10%;">学校を卒業した</td> <td style="width: 10%;">収入を得る必要が生じた</td> <td style="width: 10%;">知識や技能を生かしたかった</td> <td style="width: 10%;">社会に出たかった</td> <td style="width: 10%;">時間に余裕ができた</td> <td style="width: 10%;">健康を維持したい</td> <td style="width: 10%;">よりよい条件の仕事をみつけた</td> <td style="width: 10%;">その他</td> </tr> <tr> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> </table> </div>	失業していた	学校を卒業した	収入を得る必要が生じた	知識や技能を生かしたかった	社会に出たかった	時間に余裕ができた	健康を維持したい	よりよい条件の仕事をみつけた	その他	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
失業していた	学校を卒業した	収入を得る必要が生じた	知識や技能を生かしたかった	社会に出たかった	時間に余裕ができた	健康を維持したい	よりよい条件の仕事をみつけた	その他											
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>											
<p>(変更案) 設問を削除する。</p> <p>(変更理由) 非正規雇用の増加に伴い、非正規雇用に就いている理由などの分析が求められる昨今、労働力調査では非正規雇用者について、「非正規雇用に就いている理由」を新たに調査項目とする計画である。このような状況の下で、単に「就業理由」を問うだけの項目の役割はやや薄れているものと思われ、報告者負担軽減の観点から本項目は他の項目と比べた場合優先度が低いと考え削除する。</p>																			

3 無業者についての調査事項

(1) どのような種類の仕事につきたいのですか

平成24年調査(案)	平成19年調査																																										
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>B3 どのような種類の仕事につきたいのですか (おもなもの一つにマーク)</p> <p>・回答肢については『調査票の記入のしかた』を参考にしてください</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">農林漁業職</td> <td style="width: 10%;">製造・生産工程職</td> <td style="width: 10%;">建設・採掘職</td> <td style="width: 10%;">輸送・機械運転職</td> <td style="width: 10%;">営業・販売職</td> <td style="width: 10%;">サービス職業</td> <td style="width: 10%;">専門的・技術的職業</td> <td style="width: 10%;">管理的職業</td> <td style="width: 10%;">事務職</td> <td style="width: 10%;">その他(保安職など)</td> <td style="width: 10%;">仕事の種類にこだわらない</td> </tr> <tr> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> </table> </div>	農林漁業職	製造・生産工程職	建設・採掘職	輸送・機械運転職	営業・販売職	サービス職業	専門的・技術的職業	管理的職業	事務職	その他(保安職など)	仕事の種類にこだわらない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>B3 どのような種類の仕事につきたいのですか (おもなもの一つにマーク)</p> <p>・回答肢については『調査票の記入のしかた』を参考にしてください</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">製造・生産工程</td> <td style="width: 10%;">建設・労務</td> <td style="width: 10%;">運輸・通信職</td> <td style="width: 10%;">営業・販売職</td> <td style="width: 10%;">サービス職業</td> <td style="width: 10%;">専門的・技術的職業</td> <td style="width: 10%;">管理的職業</td> <td style="width: 10%;">事務職</td> <td style="width: 10%;">その他(保安職など)</td> <td style="width: 10%;">仕事の種類にこだわらない</td> </tr> <tr> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> </table> </div>	製造・生産工程	建設・労務	運輸・通信職	営業・販売職	サービス職業	専門的・技術的職業	管理的職業	事務職	その他(保安職など)	仕事の種類にこだわらない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
農林漁業職	製造・生産工程職	建設・採掘職	輸送・機械運転職	営業・販売職	サービス職業	専門的・技術的職業	管理的職業	事務職	その他(保安職など)	仕事の種類にこだわらない																																	
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>																																	
製造・生産工程	建設・労務	運輸・通信職	営業・販売職	サービス職業	専門的・技術的職業	管理的職業	事務職	その他(保安職など)	仕事の種類にこだわらない																																		
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>																																		
<p>(変更案) 選択肢の変更を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「農林漁業職」を追加 ・「製造・生産工程」→「製造・生産工程職」 ・「建設・労務」→「建設・採掘職」 ・「運輸・通信職」→「輸送・機械運転職」 <p>(変更理由) 「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)において農林水産分野の成長産業化が掲げられており、潜在的な農林水産分野への就業希望者を把握するため、「農林漁業職」を追加するとともに日本標準職業分類の改定に伴い選択肢の見直しを行う。</p>																																											

(2) 仕事を探したり開業の準備をしていないのはどうしてですか

平成24年調査(案)	平成19年調査
<p>B 6 仕事を探したり開業の準備をしていないのはどうしてですか (おもなもの一つにマーク)</p> <p>探したが見つからなかった</p> <p>希望する仕事がない</p> <p>知識・能力に自信がない</p> <p>病気・けがのため</p> <p>高齢のため</p> <p>通学のため</p> <p>出産・育児のため</p> <p>家族の介護・看護のため</p> <p>急いで仕事につく必要がある</p> <p>学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている</p> <p>その他</p> <p>(B 8へ)</p>	<p>B 6 仕事を探したり開業の準備をしていないのはどうしてですか (おもなもの一つにマーク)</p> <p>探したが見つからなかった</p> <p>希望する仕事がない</p> <p>知識・能力に自信がない</p> <p>病気・けがのため</p> <p>高齢のため</p> <p>育児や通学のため</p> <p>仕事が続けられそうにない</p> <p>家族の介護・看護のため</p> <p>急いで仕事につく必要がある</p> <p>学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている</p> <p>その他</p> <p>(B 8へ)</p>

(変更案)
 選択肢の変更を行う。
 「育児や通学などのため仕事が続けられそうにない」→「通学のため」、「出産・育児のため」に分割
 (変更理由)
 ワークライフバランスの状況を的確に把握するため通学と育児を分離するとともに、「その他」等に含まれていた出産についても育児の一部として把握するため育児と連記する。

(3) 収入になる仕事をしたいと思っていないのはどうしてですか

平成24年調査(案)	平成19年調査
<p>B 9 収入になる仕事をしたいと思っていないのはどうしてですか (おもなもの一つにマーク)</p> <p>出産・育児のため</p> <p>家族の介護・看護のため</p> <p>家事(出産・育児・介護・看護以外)のため</p> <p>通学のため</p> <p>病気・けがのため</p> <p>高齢のため</p> <p>学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている</p> <p>ボランティア活動</p> <p>仕事をする自信がない</p> <p>特になし</p> <p>その他</p> <p>(第2面B10へ)</p>	<p>B 9 収入になる仕事をしたいと思っていないのはどうしてですか (おもなもの一つにマーク)</p> <p>育児のため</p> <p>家族の介護・看護のため</p> <p>家事(育児・介護・看護以外)のため</p> <p>通学のため</p> <p>病気・けがのため</p> <p>高齢のため</p> <p>学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている</p> <p>ボランティア活動</p> <p>仕事をする自信がない</p> <p>特になし</p> <p>その他</p> <p>(第2面B10へ)</p>

(変更案)
 選択肢の変更を行う。
 ・「育児のため」→「出産・育児のため」
 ・「家事(育児・介護・看護以外)のため」→「家事(出産・育児・介護・看護以外)のため」
 (変更理由)
 ワークライフバランスの状況を的確に把握する観点から、これまで「その他」等に含まれていた出産を理由とする非就業希望についても育児の一部として把握するため。

4 前職についての調査事項

(1) 前の仕事はどれくらい続けていたのですか

平成24年調査(案)	平成19年調査
<p>C1 前の仕事をいつやめたのですか</p> <p>・該当する元号又は西暦について記入した上で年及び月を書いてください</p> <p>昭和57年(1982年)以前 ○ (C7へ)</p> <p>昭和58年(1983年)以後</p> <p>昭和 平成 西暦</p> <p>年 月</p>	<p>C7 前の仕事はどれくらい続けていたのですか</p> <p>1か月未満 ○</p> <p>1か月以上</p> <p>年 月 日</p>
<p>C2 前の仕事はどれくらい続けていたのですか</p> <p>1か月未満 ○</p> <p>1か月以上</p> <p>年 月 日</p>	<p>C8 最初についた仕事は現在の仕事又は前の仕事と別ですか</p> <p>・通学のかたわらにしたアルバイトなどはここでいう「最初の仕事」とはしません</p> <p>はい [現在の仕事とも前の仕事とも別] ○</p> <p>いいえ</p> <p>現在の仕事「最初の仕事」 ○</p> <p>前の仕事「最初の仕事」 ○</p> <p>まだ「最初の仕事」についていない ○ (D欄へ)</p>

(変更案)

・「前の仕事はどれくらい続けていたのですか」の設問位置の変更

(変更理由)

前職と初職を混同しないよう設問の流れについて整理し、順序を変更する。

(2) どうして前の仕事をやめたのですか

平成24年調査(案)	平成19年調査
<p>C3 どうして前の仕事をやめたのですか</p> <p>(おもなもの一つにマーク)</p> <p>その他 ○</p> <p>家族の介護・看護のため ○</p> <p>出産・育児のため ○</p> <p>結婚のため ○</p> <p>病気・高齢のため ○</p> <p>雇用契約の満了のため ○</p> <p>定年のため ○</p> <p>家族の転職・転勤又は事業所移転のため ○</p> <p>自分に向かない仕事だった(収入が少なかったなど) ○</p> <p>労働条件が悪かったため ○</p> <p>一時的に休んだ仕事だから ○</p> <p>事業不振や先行き不安 ○</p> <p>会社倒産・事業所閉鎖のため ○</p> <p>人員整理・勤怠退職のため ○</p>	<p>C2 どうして前の仕事をやめたのですか</p> <p>(おもなもの一つにマーク)</p> <p>その他 ○</p> <p>家族の介護・看護のため ○</p> <p>育児のため ○</p> <p>結婚のため ○</p> <p>病気・高齢のため ○</p> <p>雇用契約の満了のため ○</p> <p>定年のため ○</p> <p>又は事業所の移転のため ○</p> <p>家族の転職・転勤 ○</p> <p>自分に向かない仕事だった ○</p> <p>労働条件が悪かった ○</p> <p>収入が少なかった ○</p> <p>一時的に休んだ仕事だから ○</p> <p>事業不振や先行き不安 ○</p> <p>会社倒産・事業所閉鎖のため ○</p> <p>人員整理・勤怠退職のため ○</p>

(変更案)

選択肢の変更を行う。

・「収入が少なかった」、「労働条件が悪かった」→「労働条件が悪かったため(収入が少なかったなど)」

・「育児のため」→「出産・育児のため」

(変更理由)

離職理由が細分化しすぎの傾向にあることから、可能な範囲で選択肢を統合し簡素化する。

ワークライフバランスの状況を的確に把握する観点から、これまで「その他」等に含まれていた出産を理由とする離職についても育児の一部として把握するため。

(3) 前の仕事の勤めか自営かの別・勤め先における呼称

平成24年調査(案)		平成19年調査	
<p>C 4 前の仕事の勤めか自営かの別・勤め先における呼称</p> <ul style="list-style-type: none"> 「労働者派遣事業所の派遣社員」とは労働者派遣法に基づく人をいいます 上記以外の派遣されていた人(パートの派遣店員など)は派遣元の事業所における呼称について記入してください 	<p>雇われていた人のうち</p> <p>正規の職員・従業員</p> <p>パート</p> <p>アルバイト</p> <p>労働者派遣</p> <p>派遣社員</p> <p>契約社員</p> <p>嘱託</p> <p>その他</p> <p>会社などの役員</p> <p>自営業主</p> <p>雇人あり</p> <p>雇人なし</p> <p>自営業の手伝い</p> <p>内職</p>	<p>C 3 前の仕事の勤めか自営かの別等</p> <ul style="list-style-type: none"> 「臨時雇」とは雇用契約期間が1か月以上1年以内の人 「日雇」とは1か月未満の人をいいます 	<p>雇われていた人のうち</p> <p>常雇</p> <p>臨時雇</p> <p>日雇</p> <p>会社などの役員</p> <p>自営業主</p> <p>雇人あり</p> <p>雇人なし</p> <p>自営業の手伝い</p> <p>内職</p>
<p>C 5 勤め先・業主などの事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 『調査票の記入のしかた』を参考にしてください 	<p>C 3の2 勤め先における呼称</p> <ul style="list-style-type: none"> 「労働者派遣事業所の派遣社員」とは労働者派遣法に基づく人をいいます パートの派遣店員 派遣警備員などは派遣元の事業所における呼称について記入してください 		
<p>C 6 本人の仕事の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 『調査票の記入のしかた』を参考にしてください 	<p>C 4 勤め先・業主などの事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 『調査票の記入のしかた』を参考にしてください 		
<p>C 5 本人の仕事の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 『調査票の記入のしかた』を参考にしてください 		<p>C 5 本人の仕事の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 『調査票の記入のしかた』を参考にしてください 	

(変更案)

勤めか自営かの別等において、雇われている人についての「常雇」、「臨時雇」、「日雇」の別を削除し、勤め先における呼称のみ問うよう変更する。

(変更理由)

「A1 勤めか自営かの別等」の変更に伴い、前職の勤めか自営かの別においても同様の見直しを行う。

(4) 勤め先・業主などの企業全体の従業者数

平成24年調査(案)	平成19年調査
<p>【削除】</p>	<p>C 6 勤め先・業主などの企業全体の従業者数</p> <ul style="list-style-type: none"> 本社・支店・工場なども含めた従業者総数(パートなども含む)について記入してください
	<p>1人 2人 5人 10人 20人 30人 50人 100人 300人 500人 1000人以上 票外</p>

(変更案)

設問を削除する。

(変更理由)

労働力調査でも特定調査票において同様の調査項目があることから、今後の調査結果の利活用の可能性や報告者負担軽減の観点から本項目は他の項目と比べた場合優先度が低いと考え削除とする。

5 (旧)9月末1週間の就業状態について

平成24年調査(案)	平成19年調査													
<p>【削除】</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center; background-color: #f8d7da; margin-bottom: 5px;">E 9月末1週間(9月24日～30日)に仕事をしたかどうかの別</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <p>お も に 仕 事</p> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <p>通 学 の か た わ ら に 仕 事</p> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <p>家 事 な ど の か た わ ら に 仕 事</p> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <p>病 気 ・ け が の た め</p> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <p>育 児 の た め</p> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <p>家 族 の 介 護 ・ 看 護 の た め</p> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <p>休 暇 の た め</p> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <p>そ の 他</p> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <p>仕 事 を 探 し て い た</p> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <p>通 学</p> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <p>家 事</p> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <p>育 児 の 介 護 ・ 看 護</p> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <p>そ の 他 (高 齢 者 な ど)</p> </td> </tr> </table> <p style="font-size: small; text-align: center; margin-top: 5px;">(世帯主はF欄へ その他の人は記入おわり)</p> </div>	<p>お も に 仕 事</p>	<p>通 学 の か た わ ら に 仕 事</p>	<p>家 事 な ど の か た わ ら に 仕 事</p>	<p>病 気 ・ け が の た め</p>	<p>育 児 の た め</p>	<p>家 族 の 介 護 ・ 看 護 の た め</p>	<p>休 暇 の た め</p>	<p>そ の 他</p>	<p>仕 事 を 探 し て い た</p>	<p>通 学</p>	<p>家 事</p>	<p>育 児 の 介 護 ・ 看 護</p>	<p>そ の 他 (高 齢 者 な ど)</p>
<p>お も に 仕 事</p>	<p>通 学 の か た わ ら に 仕 事</p>	<p>家 事 な ど の か た わ ら に 仕 事</p>	<p>病 気 ・ け が の た め</p>	<p>育 児 の た め</p>	<p>家 族 の 介 護 ・ 看 護 の た め</p>	<p>休 暇 の た め</p>	<p>そ の 他</p>	<p>仕 事 を 探 し て い た</p>	<p>通 学</p>	<p>家 事</p>	<p>育 児 の 介 護 ・ 看 護</p>	<p>そ の 他 (高 齢 者 な ど)</p>		

(変更案)
設問を削除する。

(変更理由)
9月末1週間(アクチュアル・ベース)の就業・不就業の状態は、雇用情勢等の地域別実態をきめ細かく捉えることを目的に、平成14年調査、19年調査の2回に渡り導入してきた。地域別の実態把握に関しては、平成14年調査以降、労働力調査において地域別の結果が公表されるようになったこともあり、その役割は終わったといえる。一方、ユージュアル・ベースの就業状態の捉え方について、ユージュアル・ベースとアクチュアル・ベースの調査事項のクロス集計に基づく結果の分析を行い、ユージュアル・ベースの就業状態の捉え方について検討を行った結果、就業状態が整合的でないものはごくわずかであったことから、就業構造基本調査においては時系列比較を可能とする観点からも、引き続きユージュアル・ベースによる調査を続けることとする。

6 育児・介護の状況について

平成24年調査(案)	平成19年調査
<p>E 育児・介護の状況について (全員が記入してください)</p> <p>E 1 ふだん育児をしていますか <small>・この設問での育児は未就学児を対象とします ・ここでは孫や弟妹の世話などは育児には含めません ・育児の内容については『調査票の記入のしかた』を参考にしてください</small></p> <p><input type="checkbox"/> 育児をしている <input type="checkbox"/> 育児をしていない <small>(E 2へ)</small></p> <p>E1の2 この1年間に育児休業などの制度を利用しましたか <small>(利用した場合はあてはまるものすべてにマーク) ・「短時間勤務」には勤務日数の短縮も含めます</small></p> <p><input type="checkbox"/> した <input type="checkbox"/> しなかった</p> <p>育児休業 短時間勤務 子の看護休暇 その他</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/></p> <p>E 2 ふだん家族の介護をしていますか <small>・自宅外にいる家族の介護も含めます ・介護の内容については『調査票の記入のしかた』を参考にしてください</small></p> <p><input type="checkbox"/> 介護をしている <input type="checkbox"/> 介護をしていない <small>(F欄へ)</small></p> <p>E2の2 この1年間に介護休業などの制度を利用しましたか <small>(利用した場合はあてはまるものすべてにマーク) ・「短時間勤務」には勤務日数の短縮も含めます</small></p> <p><input type="checkbox"/> した <input type="checkbox"/> しなかった</p> <p>介護休業 短時間勤務 介護休暇 その他</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/></p> <p><small>(F欄へ)</small></p>	<p>【新規】</p>
<p>(変更案) 「育児・介護の状況について」の設問を追加する。</p> <p>(変更理由) 少子高齢化等の進展に対応した統計の整備に対応し、就業と育児・介護との関係を詳細に捉える観点から、育児・介護の状況について新たに調査することとし、育児休業及び介護休業などの制度を利用したかについては、調査前1年間の状態で捉えることとする。</p>	

7 東日本大震災(原子力発電所事故を含む)の仕事への影響について

平成24年調査(案)	平成19年調査
<p>F 東日本大震災(原子力発電所事故を含む)の仕事への影響(全員が記入してください)</p> <p>F1 勤め先等が震災の直接の被害を受けたことにより当時のおもな仕事に影響がありましたか</p> <p>直接の被害による仕事への影響はなかった <input type="checkbox"/> 直接の被害による仕事への影響があった <input type="checkbox"/> 当時 仕事についていない <input type="checkbox"/> なかった <input type="checkbox"/></p> <p>・休職した(休業したを含む) <input type="checkbox"/> 退職した(事業の廃止を含む) <input type="checkbox"/> その他(離職や休職はしなかった) <input type="checkbox"/></p> <p>・回答肢については『調査票の記入のしかた』を参考にしてください</p> <p>F2 震災により避難しましたか</p> <p>ここで「避難」には一時的な退避などの場合は含めません <input type="checkbox"/></p> <p>避難した <input type="checkbox"/> 避難しなかった <input type="checkbox"/></p> <p>F2の2 現在 避難していますか</p> <p>「避難」先には仮設住宅のほか親せき・知人宅 民間賃貸住宅などのいわゆる「みなし仮設」も含まれます <input type="checkbox"/></p> <p>現在 避難している <input type="checkbox"/> 現在 避難していない <input type="checkbox"/></p> <p>震災後に転居した <input type="checkbox"/> 震災前の住居に戻った <input type="checkbox"/></p> <p>F2の3 震災時にどこに住んでいましたか</p> <p>「現在と同じ都道府県内の別の市区町村」の場合は市区町村名も書いてください <input type="checkbox"/></p> <p>「現在とは別の都道府県」の場合は都道府県名及び市区町村名も書いてください <input type="checkbox"/></p> <p>政令指定都市の区の間で移動した場合は「現在と同じ都道府県内の別の市区町村」とします <input type="checkbox"/></p> <p>(世帯主はG欄へ その他の人は記入終わり)</p>	<p>【新規】</p>
<p>(変更案) 「東日本大震災(原子力発電所事故を含む)の仕事への影響について」の設問を追加する。</p> <p>(変更理由) 震災被災者について、震災による就業への影響及び避難の状況を調査することにより、震災後の就業状況、震災による移動、就業異動の状況等を明らかにする。</p>	

就業構造基本調査の実施の必要性

就業構造基本調査は、統計法第 2 条第 4 項第 3 号に規定する基幹統計である就業構造基本調査を作成するための調査である。

就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の実態を全国のみならず地域別にも詳細に明らかにするものであり、ワークライフバランスの推進、少子・高齢化対策など国や都道府県における各種行政政策立案の基礎資料を得るための調査として不可欠である。

就業構造基本調査の利用状況

1 行政上の施策への利用等

- (1) 「労働政策審議会」において、労働条件（労働時間等）に関する議論の基礎資料として利用
- (2) 「雇用政策研究会」において、重点的に取り組むべき雇用・労働政策の方向性についての議論の基礎資料として利用
 - ・労働所得の分布の変化
 - ・正規・非正規別労働者割合
 - ・前職が正規で過去5年以内に転職した者の現職の雇用形態別割合
 - ・非正規労働者の転職希望理由
 - ・雇用形態別年間所得の分布
 - ・年収200万未満労働者の構成割合
 - ・男性の雇用形態別有配偶者の占める割合
 - ・転職率の推移
- (3) 「産業構造審議会」において、経済成長と公平性を図る上での基礎資料として利用
 - ・非正規職員の雇用者数、雇用形態の推移
- (4) 「男女共同参画会議」において、男女共同参画の視点からみた生活困難者の実態把握及び関連施策検討のための基礎資料として利用
 - ・既婚男性の雇用構成
 - ・男女、雇用形態、年齢階級別雇用者割合
 - ・男女、雇用形態別所得分布
 - ・男女、年齢階級別非正規雇用者における現職の継続期間割合
 - ・前職から現職への雇用形態の変化
 - ・就業状況別過去1年間の職業能力開発の実施状況
 - ・雇用形態別有配偶者の占める割合
 - ・有配偶者女性と母子世帯の母の年代別就業状況
 - ・世帯収入別子どもの高等教育卒業率
 - ・25～29歳男女の学歴別雇用・就業状況
 - ・若年無業者の求職活動をしていない理由別人口
 - ・男女、雇用形態、配偶関係、年齢階級別雇用者割合
 - ・雇用形態、年齢階級別時間当たり収入
 - ・若年人口に占める正規従業員の比率
 - ・過去1年間に非正規雇用を離職した者の正規労働者への移行状況
- (5) 都道府県等別の就業構造の分析及び地域活性化施策の立案

2 白書等における分析での利用

- (1) 経済財政白書
 - ・有業者に占める副業実施者比率の推移
 - ・性別、年齢別有業者に占める副業実施者比率
 - ・都道府県別長期無業率と有効求人倍率の関係

- ・カイツ指標と女性の非正規雇用者比率
- (2) 労働経済白書
 - ・学歴別初職における正規比率
 - ・産業，世代別就業者構成
 - ・世代別にみた産業別就業者構成の変化の大きさ
 - ・世代別にみた非正規雇用割合
 - ・雇用形態別にみた年間収入分布
 - ・世代別にみた年収カーブ
 - ・男女，年齢階級別ジニ係数の推移
 - ・年収分布の推移
 - (3) 厚生労働白書
 - ・雇用形態別雇用者の変化
 - (4) 青少年白書
 - ・正規の職員・従業員を除いた雇用者比率の推移
 - ・非求職理由別若年無業者の割合
 - ・非就業希望理由別若年無業者の割合
 - (5) 男女共同参画白書
 - ・男女別高齢就業希望者の就業希望理由別割合
 - ・雇用形態別有配偶者の占める割合
 - (6) 高齢社会白書
 - ・介護・看護を理由に離職・転職した人数
 - ・介護・看護を理由に離職・転職した人の年齢構成割合
 - ・高齢者の就業・不就業状況
 - ・性，年齢別，雇用形態別雇用者数及び非正規雇用者率
 - (7) 中小企業白書
 - ・小規模小売業就業者等の平均年齢の推移
 - ・起業希望者及び起業家数の推移
 - ・起業希望者及び起業家の性別・年齢別構成
 - ・男女別常用雇用者及び自営業主の割合
 - (8) ものづくり白書
 - ・全産業及び製造業における雇用形態別労働者数の推移
 - (9) 子ども・子育て白書
 - ・子育て世代の所得分布
 - (10) 文部科学白書
 - ・所得別雇用者の割合の推移
 - (11) 働く女性の実情
 - ・都道府県，性，年齢階級別有業者数
 - ・都道府県，性，従業上の地位別有業者数
 - ・都道府県，性，産業別有業者数
 - ・都道府県，性，職業別有業者数
 - ・都道府県，配偶関係別女性の有業者数

- ・都道府県，性，雇用形態別雇用者数

3 国民経済計算の推計への利用

国民経済計算における定義に基づいた就業者数，雇用者数の算出に利用

4 地方公共団体での利用

(1) 地方公共団体における男女共同参画策定の基礎資料として利用

- ・男女，雇用形態別雇用者の構成割合
- ・育児のために転職した女性の離職期間

(2) 職業能力開発計画策定の基礎資料として利用

- ・女性の年齢階級別有業率
- ・雇用者に占める正規職員の割合
- ・無業者のうち家事・通学をしていない者の割合